

**平成21年度
地球環境パートナーシッププラザ事業報告書**

**一般社団法人
環境パートナーシップ会議**

目次

| | |
|---|-----------|
| 報告書について | 2 |
| 統合的な自己評価（概況） | 4 |
| 1. 持続可能な地域づくり | 9 |
| 1. 持続可能な地域づくりのモデル普及に向けた協働促進等の場づくり | 11 |
| 2. 持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業 | 12 |
| 3. 国連大学事業との連携 | 13 |
| 4. 国内外の持続可能な地域づくりに取り組む NGO の交流の場づくり | 14 |
| 5. 公害地域再生事例の情報収集と発信 | 15 |
| 2. みんなでつくる環境政策 | 17 |
| 1. 環境政策に係る対話の場づくり | 19 |
| 2. 環境政策提言事業との連携・フォローアップ | 22 |
| 3. 市民参画を進めるための事例研究と普及 | 24 |
| 4. 生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた NGO との協働による政策情報普及活動の支援 | 26 |
| 3. NPO と企業の連携 | 28 |
| 1. 企業と NPO との交流・協働促進の場づくり（協創円卓会議） | 30 |
| 2. 企業および NGO の SR 推進のための場づくり | 32 |
| 3. 相談対応・調査 | 33 |
| 4. 情報共有とコミュニケーション | 34 |
| 1. 環境ボランティア促進 | 37 |
| 2. 企画スペース利用 | 44 |
| 3. 環境パートナーシップ研修 | 46 |
| 4. 環境パートナーシップに係る情報収集・発信 | 47 |
| 5. 情報交流のための場の提供 | 51 |
| 6. 施設サービス | 52 |
| 5. EPO 事業 | 54 |
| 1. 全国 EPO ネットワーク | 57 |
| 2. 関東パートナーシップ事業 | 58 |
| 6. 維持管理業務 | 60 |
| 1. 地球環境パートナーシッププラザ | 60 |
| 2. 環境パートナーシップオフィス | 60 |
| 7. 運営委員会 | 60 |
| 8. 環境省民間活動支援室、関東地方環境事務所等との協働での事業実施 | 62 |
| 9. 地方環境パートナーシップオフィス、国連大学との協力・連携 | 62 |
| 10. 事業の外部評価の実施 | 62 |
| 11. 次年度の事業計画の検討 | 64 |
| 12. 施設の維持・管理 | 64 |

報告書について

この報告書は、5つの事業について、概要・評価・各プロジェクトの報告で構成されています。GEICの各事業では「人づくり」「仕組みづくり」「情報共有のデザイン」を念頭に置きつつ、事業を展開しています。また、各事業は単体で行われるのではなく、他の事業と連携しながら行っています。



接続可能な地域づくり P9 ~ 16

みんなで作る環境政策 P17 ~ 27

NPOと企業の連携 P28 ~ 33

情報共有とコミュニケーション P34 ~ 53

EPO事業 P54 ~ 59

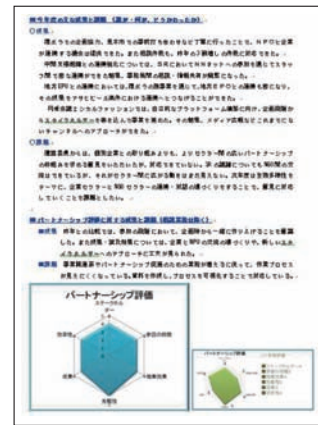
| | |
|-----------------------------|---|
| <p>・持続可能な地域づくり</p> | <p>この事業の概要について</p> <p>はじめに、各事業の概要について説明しています。目標・評価の視点・事業概要に対する結果と成果など、事業の概要を要約しています。</p> |
| <p>パートナーシップ評価</p> | <p>パートナーシップ評価</p> <p>黄色い枠内は、各事業をパートナーシップの視点から評価したものです。事業に対する内部評価と、6つの視点からみた評価です。</p> |
| <p>5. 各事業のプロジェクト</p> | <p>各事業内のプロジェクト</p> <p>各事業におけるプロジェクトについての報告です。ねらい・内容・パートナー・評価について書かれています。各事業について担当者が計画に基づく評価指標を3~4設定し、下記の5段階で自己評価し、その根拠を提示しています。また、プロセス評価としてコラムを枠内に書き出しています。</p> <p>A...事業は効率性や組織の資源を効果的に活用したものであり、事業の実施により、大きな成果が見られた。実施回数を上回る、もしくは想定以上の参加があった。</p> <p>B...事業の実施により、いくつかの成果が見られた。実施回数は予定通りであった。</p> <p>C...ほぼ計画通り事業を実施した。</p> <p>D...効率性におとりに、資源を有効活用できなかった。成果があまりみられなかった。</p> <p>E...事業計画通り行われなかった。</p> |

■パートナーシップ評価の見方と評価基準

総合的な成果と課題の下に、パートナーシップについての6つの指標を示しました。

評価指標は「連携に関する指標」と「社会的影響に関する指標」に二分され、それぞれが3つの指標を設けることで、合計6つの指標で評価し、レーダーチャートで表示しています。

各指標は、1（最低）～5（最高）の5段階評価とし、各指標と評価基準を以下に示しています。さらに、昨年のレーダーチャートを右側におき、経年変化を比較しています。



| | 【評価項目】 | 【評価基準】 |
|-------------|---|---|
| 連携に関する指標 | 1) ステークホルダー どれだけ外部組織が参画しているか。単に団体数を指標とするのではなく、ステークホルダーが参画しているか、または参画の仕組みを設けているかを見る。 | 5 想定されるステークホルダーが参画するための仕組みがある。 4 想定されるステークホルダーの全てに参加を呼びかけているが、十分な参加が得られていない。 3 想定されるステークホルダーの半数程度が参加している。 2 ステークホルダーの参加が制限されているか、または参加が不十分。 1 ステークホルダーの参加がほとんど無い。単一のセクターの参加しかない。 |
| | 2) 参画の段階 計画、準備、資源調達、事業実施、評価・改善の各段階で、ステークホルダーが参画しているかを見る。 | 5 各段階において、ステークホルダーが主体性をもって参画している。 4 参画が無い段階がいくつかある。または、主体性に欠けている。 3 計画と実施など限られた段階で主体的な参画がある。 2 実施段階のみ、あるいは計画段階のみの参画にとどまる。 1 形式的な参画にとどまる。 |
| | 3) 相乗効果 事業に参画する主体が得たメリット、及び連携によって生まれた付加価値を見る。 | 5 パートナーシップにより、双方が大きな成果を実感する。 4 一部の組織が、成果について疑問を感じているが、多くはパートナーシップのメリットを感じている。 3 成果に疑問を持つ組織は少ないが、パートナーシップで実施することの意義をあまり感じられない人がいる。 2 ステークホルダーの多くが成果に疑問を感じているか、コストが成果を上回るのではないかと感じている。 1 成果が限られた組織に偏り、相乗効果が得られないと感じる人が多い。 |
| 社会的影響に関する指標 | 4) 先駆性 事業内容や対象の選定が、社会の先駆的な動きと連動し、先進的課題と解決の指針を提示しているかどうかを見る。 | 5 あまり認知されていない先進的な課題に対し、新たな解決手法を示すか、実験的な試みを行う。 4 ある程度認知された課題に対して、前例の少ない解決手法を示すか、実験的な試みを行う。 3 ある程度認知された課題であり、評価の定まった解決手法がある場合、課題や解決方法を広く普及し、一般化する試みを行う。 2 社会の中で広く認知された課題と評価の定まった解決策の普及を行う。 1 緊急性や先駆性が無い課題を扱うか、有効ではない解決策を普及する。 |
| | 5) 成果・波及効果 アウトプット及びアウトカムが期待通りであったかどうかを見る。 | 5 アウトプット及びアウトカムが満足できる水準に達している。 4 アウトプットとしては十分であるが、アウトカムが確認できない。 3 アウトプットがほぼ十分に達成できている。 2 アウトプットが不十分である。 1 アウトプットが全くないか、それに近い状態。 |
| | 6) 効率性 各事業の資源（人材、資金、情報等）を有効に利用できたか、1コンテンツ・マルチユースが図られたか、施設や人的資源、ノウハウ等を活用できたかを見る。 | 5 資源を戦略的に結び、最小限の資源で最大限の効果が得られている。 4 資源を結びつけているが、十分な戦略的連携ができていない。 3 資源を活かしてはいるが、事業間の連携ができていない。 2 資源が活かされない、GEICの資源ではできない事業に取り組んでいる。 1 GEICの資源が活かされず、非効率な事業が行われている。 |

総合的な自己評価（概況）

【1】3つの評価軸

1. パートナーシップ評価＝「市民力」は強化されたのか？

GEICが、自己評価の評価軸に「パートナーシップ評価」を採り入れた意図は、GEIC自らの事業をどの程度パートナーシップで実施したかを評価することにより「市民力の強化」にどの程度貢献できたかを客観化することにある。

GEICは環境パートナーシップ促進事業のキーワードとして「市民力」という言葉を用いた。8年、GEICがスタートした時、GEICでは「市民セクターの強化」と「NPOの強化」は、ほぼ同じ意味の言葉として考えていた。当時、NPOの社会的認知度は低く、他セクターと比べて資金も人も貧弱だった。NPOの存在意義や実際の活動を広めることや、NPO活動を支援し、行政や企業と対等な立場にすることがパートナーシップの前提だった。

しかし、その後「特定非営利活動促進法（NPO法）」が施行され、NPO法人は3万8千を越えた。そのうち約3分の1が環境に関わる活動をする団体である。行政がNPO活動を支援する拠点や制度の整備も進み、パートナーシップに関する条例や施策を打ち出す自治体も少なくない。民間団体が設置する市民活動を支援する組織も増えている。問題は、NPOや中間支援組織の増加は、環境問題の解決と直結していないことである。その問題に対する一つの答えとして、19年度、GEICの運営委員会は「市民力の創出」をGEICの達成すべき目標とした。「市民力」とは、例えば、市民一人ひとりが社会に潜む問題を発見し、その問題を他人任せにせず、主体的に行動する力を持つことであり、企業や行政で働く人が、組織の中に埋没してしまうのではなく、一人の人間として組織のあり方を考え、社会の変革のために組織を動かす力である。

NPOのみが市民セクターを担うのではない。いわゆる向こう三軒両隣の「近隣社会」、町内会などの「地縁団体」その他、学校や職場などあらゆる組織と関わる人がそれぞれ市民性を見だし、発揮する力を引き出すことによってパートナーシップが生まれ、育つ。GEICは、パートナーシップを生み出す力・育てる力をどれだけ後押ししてきたのだろうか。

2. 協創のステージづくり＝「人づくり」「仕組みづくり」「情報共有のデザイン」

GEICでは、協創の3つのステージとして「人づくり」「仕組みづくり」「情報共有のデザイン」を掲げている。

19年度から「情報共有とコミュニケーション」「NPOと企業の連携」「みんなでつくる環境政策」「持続可能な地域づくり」「EPO事業」の5つの事業の柱を立て、それぞれ「人づくり」「仕組みづくり」「情報共有のデザイン」の各項目がどのような成果があったかを評価した。

3. 事業の目標達成度

個別事業の達成度を「アウトプット評価」と「アウトカム評価」の両面による評価を試みた。

「アウトプット評価」とは、事業によって得られた直接的な成果物であり、例えばイベント等を開催した回数や参加者人数などがそれにあたる。定性的な成果を客観化するために、アンケートなどの裏付けをとりながら評価した事業もある。

「アウトカム評価」は、事業によって何を、どう変えたかを評価する。定性的なものであり、直接定量化は難しい。19年度以降、GEICでは、事業が生み出した波及効果を「ストーリー評価」として、可視化を試みている。

【2】今年度の重点事業と手法（事業計画）

1. 21年度事業展開にあたっての重要事項案（社会課題の抽出）2010年を見据えて

- 生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた生物多様性保全に関するグローバルからローカルまでの政策への市民参加
- 事業型NPO支援による地域づくり
- 情報の強化と場の活用 青山の立地を生かした一般市民へのアプローチ
- 全ての組織における社会的責任（SR）の理解促進

2. 21年度事業展開にあたっての手法

- 課題のステークホルダーを巻き込み、プラットフォームとその後のスピンアウトを意識した事業展開

- 各事業からスピンアウトしたプラットフォームのフォローアップ
- 幅広い層の参画と広がり：展示スペースと立地の活用、国際的な情報発信
- 一つの事業を通して複数の事業への成果をもたらすような展開を意識する（事業関連系）
- 全国 EPO ネットワーク、国連大学の連携

[3] 今年度の重点事業

1. 生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた政策勉強会 グローバルからローカルへ

- 2010年名古屋で開催予定の生物多様性条約締約国会議（COP10）を契機に、生物多様性の課題への取り組みが促進されることを目的として、市民の理解を深めるため、行政・企業・NGOの動きに合わせた事業を実施した。
- 国際条約、国内法、地方の条例と、グローバルからローカルまでの政策勉強会を連続開催し、NPO、企業、研究者などの関心層だけでなく、政策を立案する立場の行政職員（県庁など）がそれぞれのセミナーに参加する工夫をしたことで、セミナー後の交流会などでの意見交換の機会をつくることができた。
- 5月22日生物多様性の日と1月の2度にわたり、国連大学と連携した国際的なシンポジウムを開催した。研究者の専門的な発表と、企業とNPOのパートナーシップの取り組み、消費者としてできることなど、グローバルからローカルまでのつながりを示すシンポジウムとなった。同時期に、GEIC展示スペースでは、国連・政府・NPO・JA・学生などの展示を協働開催し、一般市民と生物多様性のつながりを感じるイベントなども開催した。
- 環境省の募集する政策提言事業の優秀提言「生物多様性保全のための企業とNPOのパートナーシップ形成支援政策」（国際環境NGO FoE Japanの立ち上げた企業・NPO・政府・研究者による政策研究会）に、年間を通して協力し、企業の生物多様性への取り組みのガイドラインについての政策提言をまとめた。今後、COP10において国際的に発信され、議論の場で日本の市民の政策提言として反映されることが期待される。
- 20年のG8サミットの際に発足したNGOネットワークの経験を生かし、COP10に向けたNGOネットワーク「CBD市民ネット」の発足の動きに協力しました。次年度に向け、EPOと連携した各地での勉強会や、政策立案者との対話の場づくりなどを準備している。

2. 事例の学び合いから事業型環境NPO支援による直接支援へ

- パートナーシップによる地域づくりの事例を学び合う「まちづくりフォーラム」は、銀座みつばちプロジェクトが開催する農業環境フォーラム内で開催し、相乗効果を生んだ。課題の関心層の集まる場に出向くことは、GEIC単体で実施するより効果は高いことが実感できた。また、第一回まちづくりフォーラムに参加した学生が、大学内にコミュニティファームを立ち上げるなど、時間をかけて波及効果が生まれている。
- 持続可能な地域づくりには、地域のNPOが経済的にも自立し、活動が継続性をもつことが求められる。パートナーシップの事例の学び合いを2年続けたが、3年目には、NPOが、事業を立ち上げ自立するための支援窓口となることに挑戦した。NPOがビジネスをするには、ビジネスとして成立することと、地域の環境課題を解決することを同時に目指し、単に効率よくすすめるだけでなく、地域の多くの主体との合意形成も丁寧にすすめるという高いハードルを乗り越える必要がある。GEICは、各地のEPOのモデル事業支援を支援しながら、専門家のアドバイスやリーディングプロジェクトの調査によるポイント集の作成とモデル事業の事業計画づくりを支援するためのプラットフォームをつくった。これにより、事業計画の精度を上げ、他の地域に波及しうるモデルとなりうるかを専門的に見る仕組みづくりの端緒についたといえる。同時に、各主体の役割分担や事業そのものへの理解の格差も浮き彫りになり、改めて協働事業の難しさを実感した。しかし、課題を洗い出し、トラブルに対して真摯に向き合うことができたGEIC・EPOにとっては、深い学びと、この分野での専門性を体得することができたといえる。次年度以降のよりよい仕組みづくりの実現が期待される。

3. 立地を生かし、幅広い層へのアプローチ

- 昨年度の評価、運営委員会からのアドバイスを受け、多様なアプローチで施設運営を実施した。
- 毎年恒例の環境ボランティア見本市では、イベント性を高め、NPOの持ち寄りによる朝市、ライブ、ワークショップなど各種の企画を同時開催し、マスメディアにも取り上げられるなど、無関心層へのアプローチをした。
- 国連大学とトーキョーワンダーサイトと連携し、環境とアートのシンポジウムに合わせて展示を開催した。これまでになく、多くの国内外のアーティストが多数来場し、分野を超えた関心層を生み出した。
- 秋には、大学、NHK、トーキョーワンダーサイト、地元商店会との連携によって、環境とアートを融合したイベント「青山コモンズ」を開催し、青山の地域の文化施設が協働で地域や環境に貢献する新たな地域のプラットフォームが生まれた。

○渋谷区の美術館や文化施設が広報協力するプラットフォームに参加し、区のイベントやツアーなどを開催した。

4. SR（社会的責任）の研究と普及

○CSRの事業では、立教大学と協働で、環境配慮商品開発担当者のヒアリング調査を実施し、企業の商品開発にたずさわる担当者を囲んだ円卓会議を実施しました。

○ISO26000の発効を目前に、特にNPOにとってのSRについての勉強会開催に協力しました。東京ボランティア・市民活動センターのフォーラム内でも実施し、福祉分野の関心層にもアプローチした。

○社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワークと連携し、日本が目指す安心安全で持続可能な社会に向けた重点課題を洗い出し、多セクターで円卓会議を開く準備に協力した。

その他、CRMの事例を学ぶ講座への協力など、環境配慮商品開発・SR・CRMといった、先駆的なテーマを取り上げることは、GEICに求められるニーズのひとつであることが確認できた。

5. 改めて、協働の今を考える機会

環境保全活動・環境教育推進法改正案に盛り込まれた「協働取り組み」のコンセプトを題材に、改めて、現在の各地域で起きている協働の課題を共有する機会をつくった。行政と市民が目標を共有し、地域の参画を促すような活動を継続していくための方策について意見交換をし、それぞれの現場の仕組みづくりに生かすことが期待される。このテーマは機関紙「つな環」でも特集として取り上げ、全国に配布した。

【4】評価

1. パートナーシップ評価

事業の柱ごとに、パートナーシップをどれだけ具現化できたかを、指標化して評価を試みている。全ての事業がパートナーシップ型で行わなければならないわけではなく、GEIC 単独で実施する事業もある。どの事業をパートナーシップ型で進めるかどうかの切り分けとそのガイドライン策定が必要である。

パートナーシップを丁寧に作り上げることと効率性、先駆的な分野に取り組むことと成果は互いにトレードオフの関係になることもあり、各事業によって、ねらいが異なり、単純に数値によってパートナーシップを評価すべきではない。

パートナーシップを期待した事業において、全ての事業でパートナーシップが進んだわけではない。20年度のG8 サミットNGO フォーラムでは、幅広い分野で活動するNPO／NGO の連携を支援したが、生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けたNPO／NGO の連携はやや難航している。また、企業セクターとの連携は今年度も課題として残された。

一方、環境政策提言事業のフォローアップとして実施した生物多様性に関する政策研究会では、幅広いステークホルダーの参画を促進し、政策を作る側の省庁担当者とNPO／NGO が対話を経て提言が生まれた。そして、環境ボランティア見本市では、さらに協働のプロセスを一步高めることができ、次年度の計画を話し合う場が年度内に開催されている。他の事業においても、事業の効果を高めるために、パートナーシップによる事業展開を着実に進めていくべきである。

2. 協創のステージ＝「人づくり」「仕組みづくり」「情報共有のデザイン」

(1) 人づくり

○中間支援としてのEPOの人材育成は・・・

事業型環境NPO支援事業は、EPOスタッフの支援力育成を目的のひとつにし、地域の団体の基盤強化の支援をする上で、多くの学びがあった。地域のNPOが真の意味で自立する過程において、EPOはどんな立ち位置を守るべきか。常に、地域やステークホルダー全体・事業全体を俯瞰できる立場で伴走することの難しさを、EPOも実感した1年だった。長期的な全国EPOネットワークの在り方についての検討が始まっているが、その動きと連動しながら、基礎的な人材育成が急務といえる。

○環境ボランティア見本市

小規模・少人数で、研修の機会もない環境NPOのスタッフは、日ごろ業務に追われて自分の団体しか見えなくなっていることが多く、課題を抱えて孤立しがちである。環境ボランティア見本市実行委員会のメンバー同士の学び合い、GEICとの意見交換などから、共に事業を作り上げる中で、改めて環境、SR、ボランティアコーディネート、共感を呼ぶ情報公開等について学ぶ機会を持ち始めている。

○学生のパートナーとしての成長

えこたま、インターンが定着し、GEICの重要なパートナーとして根付いた。今年度は、インターンのオリエンテーションや記録の仕組みをつくり、体系的にインターンを受け入れることができた。えこたまは、学生の興味と社会のニーズをとらえた事業を展開した。また、先輩が後輩を対象に「ファシリテーター講座」を開催し、自主的な学びの場づくりをした。雑誌オルタナが発行した『グリーン天職バイブル』と連携したシンポジウムの開催では、100名を超える参加者が集まり、これから社会に出る学生自身が、就職活動のモノサシについて議論する場を企画し、NHK等で放送されるなど、社会的関心を高めた。同時に、学生自ら企画・交渉・実施をしたことでの成功体験が、学生の意欲を引き出し、育成機会として役立った。学生のネットワークはGEIC事業に広がりをつくり、学生を育てることはスタッフにも学びをもたらし、重要なパートナーとなっている。

(2) 仕組みづくり

○事業型環境NPOを支援するプラットフォーム

各地のEPO、GEIC、専門家、実践者、環境省、他省庁などのプラットフォームを形成し、そのプラットフォームでモデル実証事業に採択された団体を伴走し、課題の発見と専門家へのつなぎを行い、モデルを他地域に波及させる仕組みを試行した。今年度は、ソーシャルビジネス自体の成果というよりも、このプラットフォームを形成することに力をつくした。

○環境ボランティア見本市 新たなプラットフォームの醸成

35団体が出展する見本市は、当日のブース出展だけでなく、事前ミーティング、事後のふりかえりの場をていねいにつくり、次年度に向けた次年度の計画を話し合う場が年度内に開催されている。GEIC単独で企画運営するのではなく、NPOが主体的に参加するプラットフォームが生まれ、企画を進める中で、それぞれの団体のスタッフが、つながることで組織の課題解決の糸口をみつけたり、単体ではできない強いメッセージを発信する可能性が見えた。

○環境政策提言事業のフォローアップ

環境省の政策提言公募事業の応募提言について、GEICがその後のフォローアップとして、実施したことで、NGOとともに生物多様性に関する政策研究会を立ち上げ、関係者のネットワークづくりに協力することで、より広いステークホルダーの参画を生み出し、企業・NPO・研究者による「市民の政策提言」を作り出すことに寄与した。省庁担当者との直接対話の機会を作ることもでき、「GEICのような中立的組織であればNGOとも話がしやすい」と、引き続き期待されている。

○調査と意見交換会の組み合わせの手法

事業展開の手法としては、環境配慮商品開発の円卓会議は、学術機関と連携したヒアリング調査をもとに開催したが、事前の専門的な調査によって、深い議論を生み出すことができた。場を設定するだけでなく、調査、報告書の出版などを組み合わせることが効果を高めることが実証された。調査の重要性としては、パートナーシップづくりの基礎として、多様なGEICのネットワークについて、適正な調査を実施し、量だけでなく、質を深めることに着手している。

(3) 情報共有のデザイン

○シンポジウムと展示の連動

国連大学と連動した国際的なシンポジウムに合わせて、GEICの展示を開催するなど、これまでの可視化の実績を生かして、生物多様性をより見える化し、幅広い層へのアプローチを実施した。「環境とアート」も同様の組み合わせで実施。この手法は、「国連大学」と「施設」という資源を組み合わせた有効な手法として定着することができた。

○地域の連携・異分野の連携

地域の大学や文化施設、商店会が連携したことで、単体ではできない広いアプローチが実現した。NHKテレビの生放送や、環境・文化・教育・地域が混ざり合い、青山らしいcommons・共有地が生まれる素地ができた。

○メディアの利用

見本市では、出展団体がラジオで生中継。天職セミナーでは雑誌オルタナと協働。青山commonsではテレビ中継。見本市の出展団体を対象に「YouTube」講座、「メディアとのwin-win講座」などを実施した。その他NPOや社会福祉協議会の機関紙で環境特集など。

○関心層の集まる場と連携

関心層の集まる場に出張し、効果的な出前事業を実施した。

- ・まちづくりフォーラム（銀座みつばちプロジェクト開催の農業環境フォーラム内で開催）
- ・アースデイ、エコライフフェア、エコプロダクツ展、プロボノ（ボランティアセンターを担い、イベント出展

NPO の調査・紹介、GEIC パートナー団体の調査・紹介を行った。)

・SR 勉強会（東京・ボランティア市民活動センターのボランティアフォーラム内で開催）

○基礎データベースの整備

各スタッフの広いネットワーク、協働事業を実施した団体をパートナー団体として登録し、最新情報をストック・データベース化した。環境ボランティア見本市では、企業とNPOとの協働プログラムを調査し、冊子にして配布した。この冊子は当日だけでなく、日常の問い合わせやエコプロダクツ展などでも活用した。

3. 事業目標達成度

アウトプット指標で見ると全ての事業を計画通りに遂行した。一方、多くの事業でアウトカム、社会的インパクト並びに波及効果の可視化が今後の課題として残されている。一部は、ストーリー評価として波及効果を示したものもあるが、ここでは追い切れなかった波及効果もあるに違いない。

中間支援の価値は、数値として表れる成果よりも、そのプロセスによってより良く表現できることがある。環境NPOを対象としたソーシャルビジネス立ち上げ支援事業においては、ソーシャルビジネスを支援する中間支援組織のモデルを作ろうとしたが、今年度に限って言えば中間支援組織の能力やNPOのSRの面で課題出しができたことが大きな成果だった。

生物多様性の政策研究会の成果を問われれば、一つの提言を作ったことに過ぎないが、政策担当者とNPOとの対話の場を設け、丁寧にプロセスを作り込めた。効率が悪く、地味な成果であるが、双方に信頼の絆を生み出したといえる。このような事業成果を的確に評価する手法を、未だにGEICでは持っていない。アンケートという手法もあるだろうが、多くの場合表面的な感想をすくい上げるにとどまるだろう。詳細は個別の事業評価のページに書かれた通りである。一つひとつの事業には「描ききれなかった成果」のあることを念頭において読まれることを、願うばかりである。

【5】 課題

1. パートナーシップ事業における課題

1-1. 事業が絞り込めていない（パートナーシップ事業）

事業やターゲットを十分に絞り込めず、幅広い事業を手がけたために、広く、浅く、単発的な事業になる傾向がある。多岐にわたる環境問題のどのテーマに絞るのか、中間支援組織としての機能をどこまで有するのか、国の行う事業として何をやり、何をやるべきでないのか、国連大学との関係で何をやるべきか、といった問題について再検討が必要である。

1-2. スピンアウトの取捨選択ができていない

企画の段階からパートナーシップ型で事業を展開する手法は、多くのスピンアウトを生んだが、限られた人数でそれを深く、連続性あるものにしようとしたため、すべての成果を深く追いかけていない。

2. 全国EPOネットワークの機能（基盤整備）

全国EPOネットワークの素地ができつつあることは成果であるが、全国ネットワークの在り方を検討の必要がある。また、各EPOを訪問し、情報や課題を共有するなどの取り組みはできていない。優先順位として全国EPOネットワークの強化を挙げるのであれば、他の事業をスリム化し、有機的なネットワークづくりにマンパワーをかける必要がある。

3. 国連大学と連携した海外受発信

シンポジウムと展示の協働開催、イベントなどで、連携の手法については試行することができたが、海外と連携した事業実施や情報の受発信は十分にはできなかった。

1. 持続可能な地域づくり

■この事業の概要

市民が中心となり、行政や企業と連携しながら行う実践的・継続的な環境活動を通じて地域経済の活性化にも貢献する活動形態のモデルが各地に創出されることを目指した事業を企画・実施する。

■今年度の目標

1. 事業型環境 NPO の自立に向けて、事業化支援を通じたソーシャルビジネスの活性化と新たな協創のステージを生み出す
2. 持続可能な地域づくりの手法・参考事例に係る情報の提供

■事業内容

- 1) 持続可能な地域づくりのモデル普及に向けた協働促進等の場づくり (1 回)
- 2) 持続可能な社会づくりを担うソーシャルビジネス支援事業
 - ・ポイント集作成のための検討会の開催 (2 回)
 - ・モデル実証事業の連絡会議の開催 (2 回)
- 3) 国連大学が実施する事業と連携・協力し、国際的なアプローチを行う
 - ・生物多様性の日シンポジウムを共同で企画・運営
 - ・生物多様性に関する展示を共同で開催
 - ・その他情報事業と連携した地域や市民に開かれたイベント等の実施
- 4) 国内外の持続可能な地域づくりに取り組む NGO の交流の場づくりと国連大学事業との連携
 - ・国内外の持続可能な地域づくりに取り組む NGO 同士の情報交換・協働を進める場づくり (1 回)
- 5) 公害地域再生

公害による被害を受けた地域で人と人、人と自然、自然と環境の調和した地域づくりを進める地域の事例を集め、発信し、公害を伝え続ける人・場・仕組みを関係する人や組織とともに作り上げる

 - ・展示を更新 (2 回)
 - ・交流会、セミナー等を開催 (1 回)

■今年度の主な成果と課題 (誰が・何が、どうかわったか)

○成果

本年度は、新たに持続可能な社会づくりを担うソーシャルビジネス支援事業を開始し、本事業の概要にある「実践的・継続的な環境活動を通じて地域経済の活性化にも貢献する活動形態のモデルが各地に創出される」ための具体的なプラットフォームが機能し始めた。また公害地域再生は、時間をかけるごとに事業の広がりを見ることができた。

○課題

持続可能な社会づくりを担うソーシャルビジネス支援事業については、成果と同時に課題も浮き彫りになった。次年度の改善がポイントとなる。

■パートナーシップ評価に対する成果と課題

○生物多様性をテーマにした国連大学との連携

GEIC の強化項目である生物多様性をテーマに、展示とシンポジウム・円卓会議などの連携が図れたことは成果である。今後は国連大学と連携した、より広いテーマに取り組む必要がある。

○事業の積み上げによるスピナウト

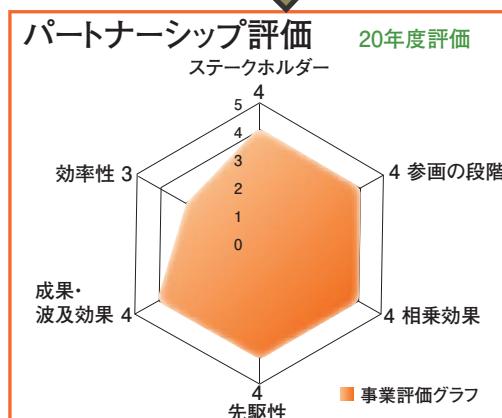
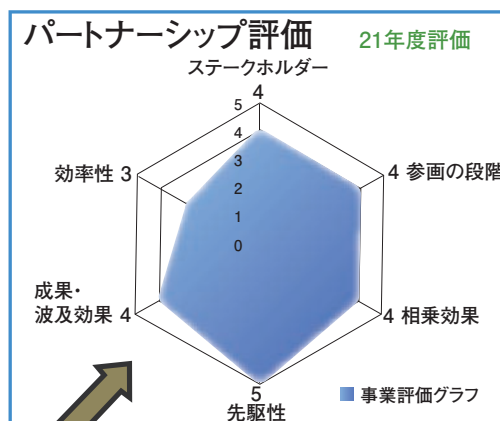
まちづくりフォーラムや水俣展示などは 2～3 年の長期にわたり実施してきたものであり、時間をおいてその成果をみることができた。

○新たなプラットフォーム構築に着手

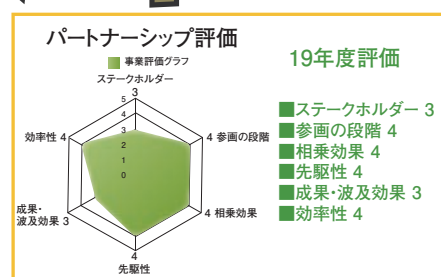
持続可能なモデルが各地に創出されることを掲げ 3 年間取り組んできた。その集大成として、事業型環境 NPO 支援による地域づくりのモデル事業支援に着手した。

■パートナーシップ評価

- 1) ステークホルダー 3→4
- 2) 参画の段階 4→4
- 3) 相乗効果 4→4
- 4) 先駆性 4→4
- 5) 成果・波及効果 3→4
- 6) 効率性 4→3



前年度との比較



■ステークホルダー 4→4

20年度、国との連携を課題として掲げた。21年度は、国立環境研究所、生物多様性センター、国連大学高等研究所などステークホルダーを広げた事業もあるが、全体的には前年度とほぼ同様と考え、評価は4にとどめた。公害地域の再生においては、関連団体の多くが21年度に成立した「水俣病救済特別措置法」への対応に追われ、GEICとの連携が生まれにくかった。

■参加の段階 4→4

20年度と同様、ほぼ全ての事業において、計画→資源調達→準備→実施の段階でパートナーとの協働ができた。全体的に、昨年度と同様と考え、評価は4とした。「持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム事業」においては、ステークホルダーの参加による評価を試みている。

■相乗効果 4→4

「国際生物多様性の日シンポジウム」では、生物多様性条約事務局長、環境省とその関連機関、株式会社レスポンスアビリティ、生物多様性条約市民ネットワークなど多様な組織の連携が生まれたが、全体的には昨年度と同様と考え、評価は4にとどめた。

■先駆性 4→5

21年度新たに取り組んだ「生物多様性」、「社会的企業の支援スキーム」、「中間支援組織の強化」は時代の先駆けとなる重要なテーマであることから、評価を1段階引き上げ5とした。

■成果 4→4

主に、交流と情報発信による事業を主に実施してきたが、21年度は「社会的企業の支援スキーム」のための運営組織を立ち上げるなど、新たな段階へと発展した。事業を進める体制整備に時間をかけたため、具体的な成果をあげるに至っていない。その他の事業については大きな動きが無かったことから、昨年度と同じ評価とした。

■効率性 3→3

パートナーシップのプロセスを追求すると効率性が犠牲になることがある。21年度は生物多様性という極めて幅広い問題を含むステークホルダーの参画を得ようと試みた。手間を惜まず、協働を進めた結果、広範な参加が得られたと考える。

「持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム事業」においては、支援スキームの設計自体が今年度の課題であり、試行錯誤を繰り返すことに意義がある。効率性の観点からは評価の対象外とした。

2. 持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業

■事業のねらい

持続可能な地域づくりの実現には、NPOの持続的な活動が求められる。助成や委託事業に頼りがちなNPOの財政基盤を見直し、事業収入を確保することによる継続性を維持するよう支援する機能をGEICに新たにもたせる。今年度はその初年度に当たり、支援ポイント集を作成しつつ、EPO北海道、きんき環境館、四国EPOと連携して、支援事務局の立ち上げと、実証事業の支援を行う。

■事業内容

●支援ポイント集の作成

- ・検討会（2回）
21年9月15日（火）第1回マニュアル作成検討会
22年2月17日（水）第2回マニュアル作成検討会
検討委員会の連絡調整にはメーリングリストを活用

●リーディングプロジェクト

- ・スタートアップ研究会、エコミュージアム、農産物PRプロジェクト、企業連携
・モデル事業の選定と連絡会議の開催（2回）

●モデル実証事業の選定

- 21年7月15日（水）企画審査会の実施を経て、環境省が7団体をモデル実証事業として選定
- 21年9月28日（月）、29日（火）事業型環境NPO・社会的企業モデル実証事業連絡会議
- 22年3月18日（木）事業型環境NPO・社会的企業モデル実証事業報告会
- ・地域事務局の立ち上げ
関東エリアにおけるサポート事務局を立ち上げると同時に、EPO北海道、きんき環境館、四国EPOで立ち上げたサポート事務局に対し、事業計画ひな型の配布、勉強会の開催（関東EPO事業）、専門家の紹介、現地訪問などの支援を行った。

●モデル実証事業現地訪問

- 21年9月4日（金）～5日（土） 関東：（特活）グラウンドワーク三島、（特活）自然環境復元協会
- 21年10月3日（土）～5日（月） 四国：REFARM in上島協議会、（特活）アーキペラゴ
- 21年12月4日（金）～6日（日） 北海道：（特活）霧多布湿原トラスト

●事業型NPO等支援事業（関東サポート事務局）

- ・モデル実証事業採択団体の支援
- ・事例調査3回
21年12月22日 株式会社 風土倶楽部
22年1月27日 NGO ナマケモノ倶楽部
22年2月18日 株式会社 ユーズ
- ・関係者間の情報交換やネットワーク作りのための場の提供やメーリングリストの運営
21年12月21日（月）勉強会【NPO法人のための事業計画推進のポイント】
メーリングリスト、マニュアル作成検討委員間の中で実施

■パートナー

EPO北海道、きんき環境館、四国EPO、企業、NPO、中間支援組織、専門家、地域のステークのホルダー等

■評価の視点

- ・地方EPOとの連携はできたか？
- ・実証事業の支援はできたか？

■事業の評価

【ねらい1：重点項目の目標に対する成果】 B

「事業型環境NPOの自立に向けて、事業化支援を通じたソーシャルビジネス活性化と新たな協創のステージを生み出す」が重点項目であるが、事業型環境NPO支援事業の新規立ち上げ1年目に当たる本年は、プラットフォームの構

2. みんなでつくる環境政策

■この事業の概要

各主体の参加によるパートナーシップでの政策づくりを実現するため、NGO/NPO・企業等の政策提言能力を高め、政策づくりに積極的に関わるための基盤整備等を行うための事業を企画・実施する。

■今年度の目標

- ・政策担当者との意見交換の場づくり（自治体職員が関われるようにする）
- ・優秀な提言を政策につなげるための対話の場を設定
- ・政策形成段階での参加の仕組みづくり
- ・生物多様性問題への関心を高める
- ・生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた分野を超えた NGO のネットワーク発展の支援をする

■事業内容

1. 環境政策に係る対話の場づくり
2. 環境政策提言事業との連携・フォローアップ
3. 市民参画を進めるための事例研究と普及
4. 生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた NGO との協働による政策情報普及活動の支援

■今年度の主な成果と課題（誰が・何が、どうか変わったか）

○成果

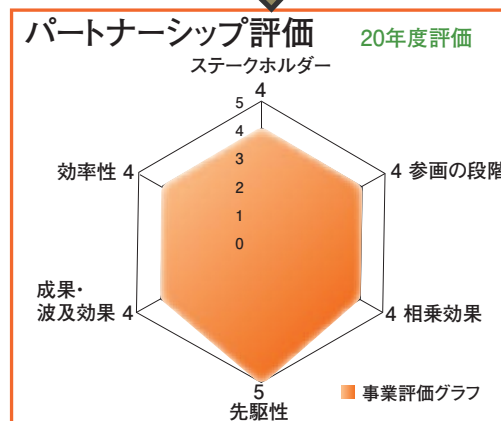
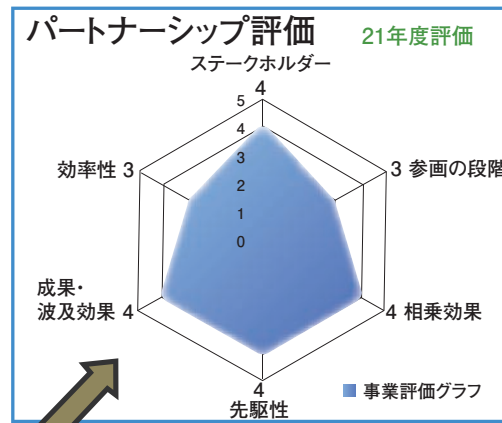
- ・今年度は生物多様性をテーマにし、セミナーなど展開した。どの事業でもこのテーマを掲げ、また展示とも連携するなど理解度を高めることができた。
- ・対話の場づくりでは、国際条約から国家戦略、地方自治体の戦略まで順を追って情報提供することで、参加者が地球規模の視点と身近なルールがつながっていることについて理解促進を図ることができた。
- ・自治体職員の参加を実現することができた。
- ・環境政策提言のフォローアップでは、NGO とともに生物多様性に関する有識者を含めた政策研究会を立ち上げ、政策提言づくりの場を設定した。
- ・政策形成において市民参加の仕組みが必要であるという認識をもつような会合を持つことができた。昨今の仕組みづくりへの関心が増えたという点において一部貢献できたと言える。
- ・全体的なテーマを生物多様性にしてセミナーなどを開催し、また広報することで、この問題に関しての関心を高めることができた。
- ・環境だけでなく開発や人権・ジェンダーに関わる NGO ともコミュニケーションを図り、多様な NGO が関わるように参加を促した。

○課題

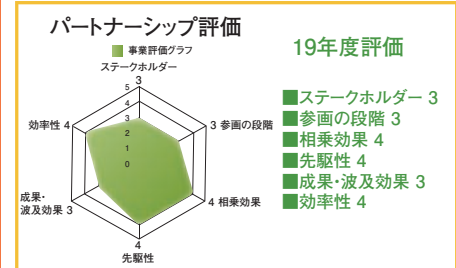
- ・関心層の参加は得ることができたが、政策担当者、自治体の参加者数は十分ではなかった。
- ・政策形成段階での参加については直接の仕組みづくりまでには至らなかった。
- ・生物多様性問題に関するセミナー参加者の関心を高めることができた。無関心層の関心を呼び起こすことはできなかった。ただし展示との連携により、できた部分もある。
- ・生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた NGO のネットワークはまだ発展の可能性はあるが、活動範囲が広く、啓発活動などすべてにおいては関わりきれなかった。

■パートナーシップ評価

- 1) ステークホルダー 3 → 4
- 2) 参画の段階 3 → 4
- 3) 相乗効果 4 → 4
- 4) 先駆性 4 → 5
- 5) 成果・波及効果 3 → 4
- 6) 効率性 4 → 4



前年度との比較



■ステークホルダー 4→4

20年度、ESDの意見交換会で環境省以外の省庁との連携が生まれ、G8サミットNGOフォーラムでは国際協力関係団体との連携ができたことから評価を1段階引き上げた。21年度は、生物多様性関係事業で国交省と自然保護関係団体が参画した。全体的には前年度以上の広がりが生まれたとは考えられないことから評価を4のままとする。

■参画の段階 4→3

20年度、G8サミット地域ミーティングでは、企画と運営の段階からステークホルダーとの連携が進んだことをもって1段階引き上げて4とした。21年度事業においては、企画段階での協働を生み出せなかったことから1段階引き下げて3とした。

■相乗効果 4→4

19年度、20年度ともに「意見交換が主なので、パートナーシップ・連携についての効果は得られなかった」と評価した。21年度も基本的には同様の総括をした。

■先駆性 5→4

20年度、G8サミットをきっかけに広範な分野のNPOの連携を生み出したことから、評価を1段階引き上げて5とした。21年度は、NPO政策市場、JACEVOなど政策提言を強化する民間の動きが活発化したがこのような動きとの連携、協働が弱かったことから評価を1段階引き下げる。

■成果 4→4

生物多様性保全についてFoE Japanの政策提言の支援を行った。GEICが政策提言に協力したことで、多様なステークホルダーによる提言ができた。

■効率性 3→3

21年度は、環境政策提言能力向上に関わるセミナー、意見交換会を計画以上実施し、それぞれ意義のあるものではあったが、効率性の視点では問題を残した。

20年度「事業に対する成果の示し方が課題である」旨を記したが、この点でも大きな改善が見られなかったことから、評価は3にとどめる。

1. 環境政策に係る対話の場づくり

■事業のねらい

- ・生物多様性に関する理解促進（関心層や政策担当者向け）
- ・政策担当者との意見交換の場づくり（関心層と政策担当者の意見交換）
- ・他省庁、他団体、NPO との連携強化

■事業内容

よりよい環境政策の企画・実施に向けた行政と NPO、企業等の対話の場づくりのための説明会や意見交換会などの実施

1. 国際条約に関するセミナー（生物多様性条約ほか）

日 時：21 年 10 月 7 日 13:00 ～ 16:00

場 所：環境パートナーシップオフィス会議室（EPO 会議室）

講 師：名古屋市立大学大学院 経済学研究科 准教授 香坂 玲 氏

生物多様性条約締約国会議（COP10）支援実行委員会アドバイザー / 国連大学高等研究所 研究員

内 容：①講師によるレクチャー + 質疑応答

②模擬生物多様性国際会議

参加者：合計 19 名



■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

初回の講師を務めた香坂准教授は、ヨハネスブルグサミットの際、GEIC 広報活動を共にした経緯がある。その後、本人が海外に転勤するなどがあったがコンタクトを保ってきたため、GEICに戻ってきてくれたという印象を受けた。

3 回目の地方戦略に関するセミナーでは、千葉県参事が講師として参加した。GEIC では G8 サミット時、気候変動の会議（G20）を開催した千葉県と関連 NGO と共に開催したシンポジウムをサポートした実績がある。千葉県がセミナーに参加することで、埼玉県にも同様の依頼ができ、2 県の事例を聞くことができ、自治体職員の参加も多く見込むことができた。埼玉県職員の方はエコ 246 にも出席され、多くの参加者との交流を図る機会ができた。

2. 国内法に関するセミナーと意見交換会

日 時：21 年 11 月 5 日（木） 15:00 ～ 17:00

場 所：環境パートナーシップオフィス会議室（EPO 会議室）

講 師：環境省自然環境局生物多様性地球戦略企画室 堀内 洋氏

内 容：①講師によるレクチャー + 質疑応答

②意見交換

参加者：合計 22 名



3. 地方の条例に関する政策勉強会

日 時：21 年 12 月 22 日（火） 15:00 ～ 17:00

場 所：環境パートナーシップオフィス会議室（EPO 会議室）

講 師：千葉県環境生活部 参事 庄司英実氏

埼玉県環境部自然環境課 野生生物担当 主幹 藤澤 俊行氏

内 容：①千葉県の生物多様性保全戦略 + 質疑応答

②埼玉県の生物多様性保全戦略 + 質疑応答

③意見交換

参加者：合計 27 名



4. 生物多様性保全に関する円卓会議

日 時：22 年 1 月 12 日（火） 10:30 ～ 17:30

場 所：国連大学本部ビル 5 階 エリザベス・ローズホール

内 容：◎基調講演「戦略的環境アセスメントと国際協力における環境社会配慮」：原科幸彦氏（東京工業大学教授）

◎円卓会議

第一セッション：世界の生物多様性保全政策のあり方を考える

第二セッション：生物多様性保全のための市民・消費者の役割

参加者：74 名 + 登壇者 16 名

円卓会議のメンバー（五十音順）

大石美奈子 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会

大沢年一 日本生活協同組合連合会 環境事業推進室室長

貴島兼隆 ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社

木戸一成 積水ハウス 株式会社

坂本有希 財団法人 地球・人間環境フォーラム

高岡由紀子 グリーン購入ネットワーク

高橋志麻子 国際連合大学サステナビリティと平和研究所リサーチ・フェロー

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

自治体の活動に関わる参加者からの声

「基礎知識から日本の政府の対応、自治体の現状まで、とても勉強になった。発表の後、質疑応答だけではなく、参加者の皆さんが話し合われていた内容も、生の声が聞けて、とても勉強になった。今後、自治体の方の活動をどのようにサポートしていけばいいかを考える良い機会となった。」

2. 環境政策提言事業との連携・フォローアップ

■事業のねらい

- ・ NPO 等の政策提言能力の向上
- ・ 優秀な提言を政策につなげるための対話の場を設定
- ・ 各地域からの提言応募数の増加

■事業内容

- ・ 環境省が実施する政策提言事業に協力するとともに、NGO/NPO 等の政策提言能力を高め、政策へ反映するためのセミナーを実施する。
- ・ 昨年度、優秀提言等に選ばれた政策提言の政策化に向けて国際環境 NGO FoE Japan のフィージビリティ調査に対して関係者の協働を勤める。

【A. 政策提言研究会の開催】

1. 第1回 生物多様性保全に関する政策研究会
日時：21年6月9日（火）18:30～20:30
場所：環境パートナーシップオフィス会議室（EPO 会議室）
議題：「生物多様性への直接影響の軽減策」についての発表と討議
メンバー：研究会委員26名 + オブザーバー12名
2. 第2回 生物多様性保全に関する政策研究会
日時：21年7月21日（火）18:30～20:30
場所：（財）地球・人間環境フォーラム 会議室
議題：「生物多様性への直接影響の軽減策」についての発表と討議
メンバー：研究会委員26名 + オブザーバー8名
3. 第3回 生物多様性保全に関する政策研究会
日時：21年8月21日（金）18:30～20:30
場所：環境パートナーシップオフィス会議室（EPO 会議室）
議題：「原材料調達における生物多様性への配慮」について
メンバー：研究会委員26名 + オブザーバー10名
4. 生物多様性保全に関する政策研究会 第1回 分科会
日時：21年10月3日（土）13:00～16:45
場所：環境パートナーシップオフィス会議室（EPO 会議室）
議題：①政策提言の枠組みについて
②原材料採取における生物多様性への配慮について
メンバー：研究会委員26名 + オブザーバー12名
5. 生物多様性保全に関する政策研究会 第2回 分科会
日時：21年10月17日（土）13:00～16:45

場所：跡見学園女子大学 文京キャンパス

議題：①政策提言の枠組みについて

②開発等による生物多様性への直接影響の軽減策について

メンバー：研究会委員 28 名 + オブザーバー 5 名

6. 生物多様性保全に関する政策研究会 シンポジウム

日時：22 年 3 月 19 日（金）13：00～16：00

場所：東京大学 駒場キャンパス

テーマ：生物多様性の損失を止める方法はあるのか？

－生物多様性条約締約国会議（COP10）を契機に考える新たな政策の可能性－

基調講演：生物多様性保全のためのミティゲーションの課題 矢原徹一（九州大学）

（話題提供 1）

「生物多様性保全に関する政策提言とその背景」宮崎正浩（跡見学園女子大学）

（話題提供 2）

「生物多様性オフセット：その世界的動向と日本の課題」田中章（東京都市大学）

（話題提供 3）

「都市開発におけるノーネットロスの取組み」山口博喜（森ビル）

パネルディスカッション：生物多様性保全のためのノーネットロス政策～日本国内で生物多様性の損失をゼロにすることはたして可能か？

メンバー：研究会委員 27 名 + 一般参加者（定員 262 名）

共催：CBD 市民ネット（生物多様性条約市民ネットワーク）

【B. 意見交換会の実施】

1. 生物多様性保全に関する政策研究会 第 1 回 意見交換会

日時：21 年 12 月 17 日（木）18:30～20:30

場所：GEIC ライブラリースペース

議題：政策提言の概要説明 + 意見交換

①生物多様性の保全

②生物多様性の構成要素の持続可能な利用等

メンバー：環境省 2 名、国交省 1 名、研究会委員 12 名 + オブザーバー 23 名

2. 生物多様性保全に関する政策研究会 第 2 回 意見交換会

日時：22 年 1 月 21 日（木）18:30～20:30

場所：環境パートナーシップオフィス会議室（EPO 会議室）

議題：委員からの発表、政策提言案の概要説明と意見交換

メンバー：研究会委員 11 名 + オブザーバー 10 名



【ねらい2：政策提言型 NGO の支援】 C

参加した NGO と情報提供ができたが、支援までは達していない。

4. 生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた NGO との協働による政策情報普及活動の支援

■事業のねらい

- ・生物多様性問題への関心を高める
- ・生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けた分野を超えた NGO のネットワーク発展の支援

■事業内容

生物多様性にかかわる国際条約や法律について理解を深めるためのセミナー開催など、地方 EPO と協力して NGO 活動を支援する。

1. 勉強会「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」（CBD 市民ネットに協力）

日時：21 年 7 月 4 日（土）14：00～17：00

場所：GEIC 展示スペース

講師：国際自然保護連合（IUCN）古田尚也氏

内容：・「生態系と生物多様性の経済学」とは？

- ・検討のロードマップ
- ・国内事例紹介
- ・生物多様性を守るビジネスとは？（ディスカッション）

参加者：40 名

2. 各地での地域ミーティングの開催支援

地方 EPO と CBD 市民ネット（生物多様性条約市民ネットワーク）との担当者と連携を図った。現地の NPO や東京の団体を紹介したり、G8 サミット時の経験とネットワークを共有するなど、企画ごとに支援を行った。

日時・場所

21 年 5 月 23 日（土）東京（会場 GEIC）

22 年 1 月 30 日（土）札幌

2 月 8 日（月）大阪

2 月 14 日（日）福岡

2 月 20 日（土）徳島・東京（会場 GEIC）

2 月 21 日（日）高知

3 月初旬 仙台

3 月中 広島

3. 国際生物多様性の日シンポジウムの開催（国連大学、国立環境研究所、環境省との共催）

展示や講師選定では、CBD 市民ネット（生物多様性条約市民ネットワーク）と協力し NGO の参加を促した。

地域づくり事業に詳細記載

■パートナー

- ・CBD 市民ネット（生物多様性条約市民ネットワーク）、環境省自然環境局、地方 EPO

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】 A

目標 1 回に対してセミナー 1 回、そのほか場の提供（5/23、2/20）を 2 回行った。

3. NPO と企業の連携

■この事業の概要

企業と NPO が交流・意見交換を行うことで、相互理解を深め、環境保全および企業活動進展の観点から効果的なパートナーシップが展開するよう支援する。円卓会議を通じた議論の場づくり、相談を通じた CSR 活動の展開、および SR（社会的責任）の普及を行う。

■今年度の目標

1. 中間支援組織との連携強化
2. 19 年度企業の社会的責任（CSR）に基づく地域環境パートナーシップ促進事業の調査を活用しつつ、NPO と企業のマッチング機会を増やすと共に、NPO の相談対応により提言能力の向上を目指す。

■事業内容

- 1) 企業と NPO との交流・協働促進の場づくり（協創円卓会議）
企業と NPO 等の他セクターが交流し、マッチングを促す機会として、協創円卓会議等を実施するとともに、必要に応じ研究会の設置を促す。（2 テーマ）
- 2) 企業及び NPO/NGO の SR 推進のための場づくり
SR の国際的動向について調査し、それを踏まえ多様なセクターの交流により、パートナーシップを構築していくために必要なセミナー等を実施する。（2 回程度）
- 3) 相談対応・調査
企業と NPO 等が連携して行う CSR 事業等について、初期段階の相談を行う。

■今年度の主な成果と課題（誰が・何が、どうかわったか）

○成果

- ・円卓会議の開催については、学術機関とのパートナーシップにより、企業への訪問調査を実施し、その成果を反映するなど、時間をかけて企画・調査・報告をすることができた。GEIC 単体ではこのような調査を実施することは難しく、双方にメリットがあった。
- ・また過去に開催した円卓会議のスピナウトとして、EPO 九州でセミナーが開催されるなどの波及が見られた。
- ・相談対応の効率化を図るため、環境ボランティア見本市出展団体一覧資料を作成した。
- ・企業との連携については、寄付先を探す飲料メーカーに対して、地方 EPO を介してマッチングを成功させる事例が見られた。またマッチング交流会への参加をきっかけに、翻訳会社が生物多様性展示などの文章翻訳の機会を学生に提供した。

■パートナーシップ評価に対する成果と課題

○学術機関・社会人ボランティアなど外部リソースとの連携

配布資料『環境配慮商品／サービスに見る CSR 経営に関する調査報告書』『環境ボランティア見本市出展団体一覧資料』は、立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 CSR インターンシッププログラム、めんどり（かつて学生ボランティアえこたまに所属していた学生が社会人ボランティアとして GEIC にかかわっている）との連携で作成された。

○EPO との連携

円卓会議のスピナウト、大企業の相談対応などに対し、EPO と連携することができた。これは 2 年前から意識してきた EPO との連携が下地となっていると言え、EPO が GEIC の取り組みを意識し、連携できる接点を模索し始めた兆候といえる。

○NPO の事業提案能力強化について着手

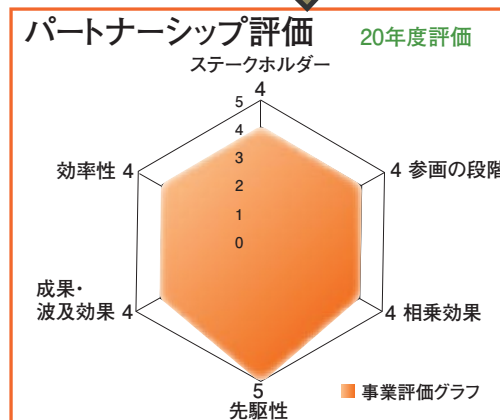
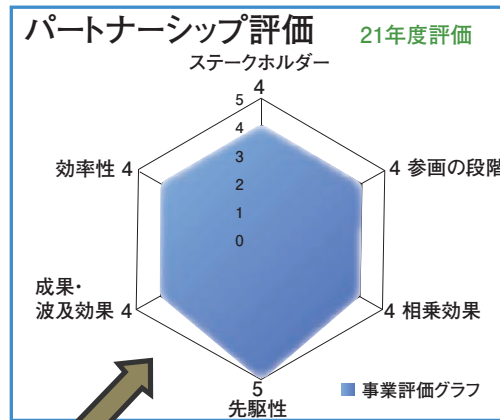
19 年度・20 年度の課題の一つに挙げた NPO の事業提案能力強化については、持続可能な地域づくりでの事業型環境 NPO 支援事業へと展開することで、解決に向けて着手し始めた。事業型環境 NPO 支援事業で行っているのはビジネスプランの策定であり、当初想定していた政策提案としては異なるが、企業の興味関心は高く、企業と NPO との連携については期待が持てる

主な相談

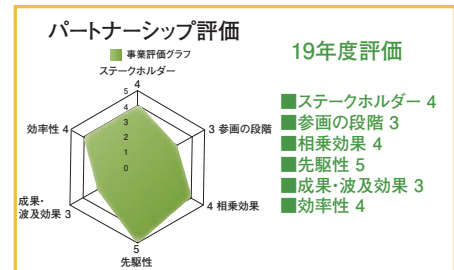
- ・ノベルティ開発をしている企業から、環境 NPO がつくる商材についての相談
- ・社内での具体的な活動を模索している企業から、ゴミ削減の取り組みのビジネスモデルについての相談

■ パートナーシップ評価

- 1) ステークホルダー 4 → 4
- 2) 参画の段階 3 → 4
- 3) 相乗効果 4 → 4
- 4) 先駆性 5 → 5
- 5) 成果・波及効果 3 → 4
- 6) 効率性 4 → 4



前年度との比較



■ ステークホルダー 4 → 4

20年度、企業セクターとの協働を課題とした。21年度において企業セクターとの連携を目指したが実現しなかった。学術研究機関（立教大学大学院 21世紀デザイン研究所）との協働研究が実施するなど、新たなステークホルダーの開拓を積極的に行った。新たなステークホルダーの開拓が進んだが、企業セクターの巻き込みが進まなかったことから評価は昨年度と同じ4とした。

■ 参加の段階 4 → 4

20年度と同様、協創円卓会議やCSR研究など多くの事業で企画から運営に至る過程を共有した。検証評価へ改善の過程での協働が大きく進展したとは言えないと判断し、評価は昨年度と同じ4とした。

■ 相乗効果 4 → 4

学術研究機関との連携により内容が深まった。東京ボランティア・市民活動センター、社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークと連携したことにより、事業の開催回数が計画を上回り、多彩な参加者を得ることができた。新たなステークホルダーとの関係によって相乗効果が発揮されたが、実際に企業とのマッチングの面では、マッチング交流会では一部に「昨年度の方が良かった」との声もあり、評価は昨年度と同じ4にとどめた。

■ 先駆性 5 → 5

20年度、SRを切り口に企業とNPOに共通する最先端の動きを牽引する役割を果たした。21年度、学術研究機関やNPOとの連携のもとでSRを進めた。企業と市民の両セクターの協働によるSR促進は当面の大きな課題であることから、評価も5とした。

■ 成果 4 → 4

企業とNPOのマッチング交流会は参加者数、満足度ともに高かった。GEIC事業での成果が北海道や九州のEPOでも活用されるなど、事業の広がりが見られた。企業とNPO連携、NPOのSRについては大きな前進が見られなかったと判断し、評価は昨年度と同じ4にとどめた。

■ 効率性 4 → 4

20年度、ステークホルダーの多様化が進んだ一方、多様性をメリットにできるような運営体制が未成熟であるとして評価を4とした。21年度も成果と課題はほぼ同じと考えて評価を4とした。

1. 企業と NPO との交流・協働促進の場づくり（協創円卓会議）

■事業のねらい

1. 企業と NPO が交流するための機会を創出
2. 企業の環境分野における CSR 活動を効果的に展開していくための調査・研究
3. 過去の円卓会議開催によって生まれた自発的な展開（スピニアウト）のフォロー

■事業内容

1. 協創円卓会議（2回開催 マッチング交流会、環境配慮商品・サービス報告会）

- 6月20日 企業と NPO のマッチング交流会-企業で働く人もキラリと光る NPO を見つけよう-

参加者：約 60 名

ゲストスピーカー：新田 英理子氏（（特活）日本 NPO センター）

宮本 育昌氏（富士ゼロックス株式会社 CSR 部、コーラル・ネットワーク）

- 6月25日・7月22日「環境配慮商品・サービス調査研究報告会」（2回 6/25は立教大学で開催）

【開催概要】

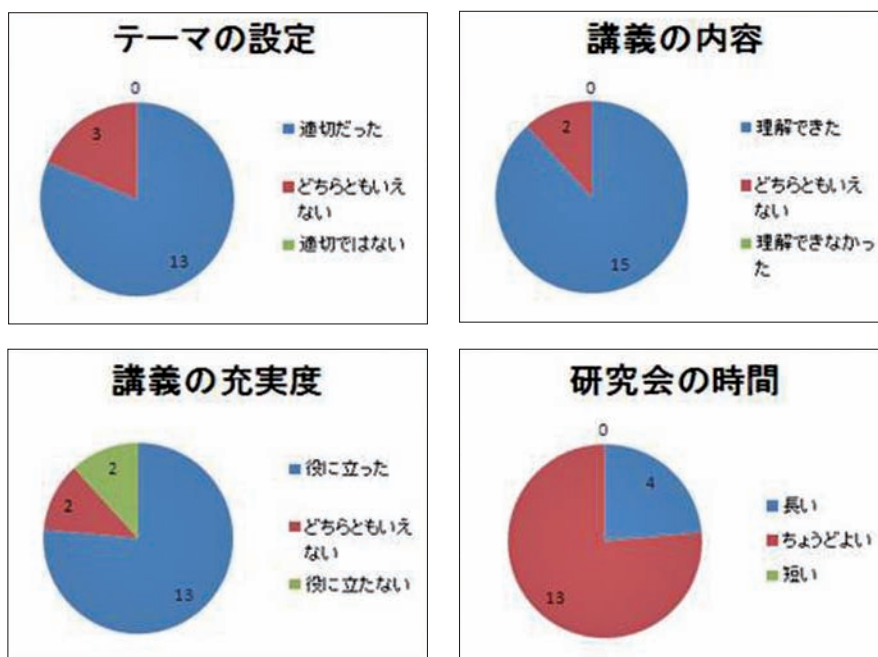
日時：21年7月22日（水）14:00～17:00

会場：地球環境パートナーシッププラザ（国連大学 1F）

共催：立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 CSR インターンシッププログラム

参加者：40名

【アンケート】



【その他、アンケート（感想）】

- ・ 専門分野での先端で活躍なさっている現役の方の話を資料を通して、わかりやすくリラックスして聞くことができた。
- ・ 自分の仕事とオーバーラップして聞くこともできた。
- ・ プレゼンの途中でも質問できるしくみを作ってほしい。
- ・ 企業の積極的な取り組みを知ることができた
- ・ 商品を購入する際の参考にしたい。
- ・ 協創円卓会議を GEIC で開催する趣旨がよくわかりにくかった。
- ・ NPO と企業は、商品開発の技術そのものではなく、むしろ長期的な社会的課題の共有で、解決手段を探ることではないか。
- ・ 企業で実際開発設計に関わっている方のお話は、なかなか聞けないので、よい機会であった。
- ・ 今までにない視点で企業の取り組みを見ることができ、とても参考になりました。
- ・ 中途半端で専門的すぎた。CSR 部署ではなく、研究開発者がスピーカーだったからだと思った。

【参加者の満足度】

環境配慮商品の報告会のアンケートは上記のとおり。環境ボランティア見本市に関しては、昨年のほうがよかったという声に参加団体から若干あった。来年度の環境ボランティア見本市円卓会議は、参加団体とともに企画運営を行う形で調整を図っている。

■パートナー

(特活) 日本 NPO センター (マッチング交流会)、立教大学院 21 世紀社会デザイン研究科 (調査)

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】 A

セミナー開催 2 回に対し 2 回実施し、さらに環境配慮商品の報告会は立教大学でも報告会を実施した。また過去に実施した円卓会議のスピナウトとして EPO 九州で開催した講座に講師として参加するなど、数値的目標を上回る講座を実施できた。

【ねらい 1 : 交流機会の創出】 B

19 年度の「マッチング交流会」「エシカルを着る」と比較すると、企業と NPO が交流する直接的な機会の創出はできなかった。ただし、環境ボランティア見本市出展団体一覧資料を作成し、団体のボランティア情報をまとめた資料をイベント等で配布したため、関心のある企業担当者から NPO へアプローチする基盤については整備できた。

【ねらい 2 : 調査研究】 A

19 年度後半から 20 年度にかけて、立教大学院 21 世紀社会デザイン研究科 CSR インターンシッププログラムと合同調査を行った。学術機関と連携した調査と調査結果を反映させる場としての円卓会議という構成により、深みのある円卓会議となった。

【ねらい 3 : 昨年度のスピナウトのフォロー】 A

第 2 回・第 4 回のスピナウトが生まれた。住宅については、20 年度の EPO 北海道、今年度の EPO 九州で開催し、地方 EPO との連携も図れた。

第 2 回「10 年後の住まい」

4 月 25 日 (土) EPO 九州主催 21 年度第 1 回 EPO 九州環境教養講座 ～持続可能な地域づくりのために～
エコな「すまいとコミュニティ」のつくりかたに協力

第 4 回「エシカルを着る」からのスピナウト

6 月 20 日 (土) 環境ボランティア見本市 ストリートパフォーマンス

4. 情報共有とコミュニケーション

■この事業の概要

展示・ライブラリー、インターネットや紙媒体による情報の受発信、イベント等を通して人や組織が出会い、つながり、パートナーシップが生まれ育つ土壌をつくる。それぞれの事業実施にあたり、多くのステークホルダーと事業を共に作りあげるプロセスを重視する。

■今年度の目標

- ・空間と情報を複合的に活用し、施設と国連大との連携を生かす。
- ・多様なステークホルダーの参画により、環境活動への関心層を広げる。
- ・過去10年のステークホルダー（環境NPO、パートナーシップに関心の高い人・組織）と、19～20年度で培ったステークホルダー（課題を取り巻くパートナーシップの担い手、学生）をキーパーソンにして、青山の立地を生かした新しい関心層への広がりにも挑戦する。

■事業内容

1. 環境ボランティアの促進
 - ①環境ボランティア見本市の開催（6月20日）
 - ②環境関連イベント出展
 - ③学生ボランティア、インターンの受け入れ
 - ④他団体との連携・協力
 - ⑤地域の連携 青山コモンズ
2. 企画スペース利用
3. 環境パートナーシップ研修
 - ①環境省の環境パートナーシップ研修への協力
 - ②その他研修受け入れ
4. 環境パートナーシップに係る情報収集・発信
 - ①環境パートナーシップに関連する事例収集（30件程度）
 - ②NGOや企業からの提供情報を整備
 - ③ホームページの改良
 - ④メールマガジンからの情報提供
 - ⑤「環境らしんばん」の運用
 - ⑥情報発信及びデータベースの整備
 - ⑦機関誌「つな環」の発行
 - ⑧広報
 - ⑨リニューアル（パートナーシップの見える化）と施設運営
5. 情報交流のための場の提供
 - ①パートナーシップカフェ
 - ②エコ246
6. 施設サービス

■今年度の主な成果と課題（誰が・何が、どうか変わったか）

○成果

情報事業は、GEICを人が集い、新たなパートナーシップを生む土壌にするという目標で事業を組み立てている。成果は、パートナーシップ評価と同じになることから、パートナーシップ評価に記載した。

○課題

- ・マスメディアと連携した幅広い層への情報発信が必要である。
- ・施設の入りやすさを高めるためにハード面での改良が必要である。

- ・国連大と連携した海外への情報の受発信が求められている。
- ・パートナーシップの可視化を周知するため、展示パネルのデータ化や展示物作成・インターネット利用などの技能に関する研修が必要である。

■パートナーシップ評価に対する成果と課題

○立地・施設・国連大学との連携を生かした新しい層へのアプローチ

- ・国連大学・NHK・トーキョーワンダーサイト・青山学院大学・青山通り商店会と連携し、地域貢献を目的とした事業を初めて行った。(青山コモンズ)
- ・重点事業である生物多様性をテーマに、国連大学のシンポジウムと合わせて政府・国連・NGO・学生などによる共同展示を2回開催し、無関心層に働きかけ関心を喚起した。
- ・海外からの来館者を想定し、英文の展示案内を整備した。通訳会社と協働した英訳の仕組みを確立した。
- ・ライブラリーのリニューアルに取り組み、重点事業である「生物多様性」「ソーシャルビジネス」「環境教育」「全国EP0」の資料コーナーを開設した。
- ・共催・協力事業として、連帯経済フォーラム、ESDフォーラム、水と衛生の海外NGOのトークショー、エシカルファッションに関する海外の映画上映など、多様な参加者が集まる場づくりをした。
- ・パートナー団体データベースと環境らしんばんの更新によって、環境情報の充実を図った。
- ・アースデイ、エコライフフェア、エコプロダクツ展など大きなイベントと協働し、環境活動全体の「ボランティアセンター」の役割を発揮した。

○多様なステークホルダーが参加できるデザイン・仕掛けの工夫

- ・環境ボランティア見本市においては、イベントの前後で、出展団体の集まる場を設定し、イベントへの企画参加や役割分担など、参加意識を高めた。また、団体スタッフ同士の横のつながりが生まれ、それぞれの課題や解決法の共有の場にもなった。
- ・環境ボランティア見本市では、多様なNPO・企業と連携し、勉強会、サイドイベントを開催し、過去最大のイベントに成長した。(連携相手は各事業に記載)
- ・青山コモンズは、青山近辺の様々な施設が連携し、資源を持ち寄って行ったことで地域貢献の端緒となった。
- ・海外のNGOや活動者の来日に合わせ、国際的な活動の関心層とこれまでの利用者とのつながりをつくることができた。(パートナーシップ・カフェ)
- ・外部出展(アースデイ、エコライフフェア、エコプロダクツ展)に「ボランティアセンター」として出展し、環境団体の情報収集と発信を行い、関心層にアプローチした。
- ・環境ボランティア見本市の出展団体を対象に、「You Tube」講座を開催し、共感を呼ぶ情報発信について学んだ。パートナーシップ・カフェでは「NPOとマスメディアのwin-win講座」を開催した。
- ・環境分野(気候変動と生物多様性のつながり)、環境とアート、環境と福祉(社会福祉協議会)、環境と国際分野、中間支援組織間(国際分野・NPO支援など)、地域(国連大、商店会との連携)など多様な分野において連携を生み出すことができた。
- ・各EP0による全国における連携、展示を通じた大学とNPOの連携、学生企画における学生と企業・メディアとの連携など、多くの新たなパートナーシップを生み出した。イベントやセミナーの参加者もそれに応じて多様性が広がった。(「バングラデシュ女工」上映会、水と衛生トークショー、青山コモンズ・グリーン天職セミナーなど)

○学生とのパートナーシップ

学生インターン、ボランティアに活躍と出会いの場をつくることで、グリーン天職セミナー、学生ホームページなどの学生プロジェクトを生み出した。インターンに対しては、事業を実施するプロセスにおいて人材育成をすることができた。学生は、GEICのパートナーとして、また環境に関心をもつ若者との媒介役として大きく成長した。今年は、卒業生が社会人ボランティアとして定着した。

○パートナーシップの可視化の広がり

- ・展示や施設、インターネット、資料などを活用し、パートナーシップの実例を継続的に発信することができた。
- ・新規事業ソーシャルビジネスのモデル実証事業の選考に関わったインターンが、学生の視点でNPOが担うソーシャルビジネスについて取材し、パネルとパンフレットを作製した。
- ・展示室においては、昨年のパートナーシップの可視化の実績を生かし、展示団体に対してもパートナーシップ

- パネルの作成を指導するなど、ノウハウを外に広げていく工夫をした。
- 「パートナーシップのショールーム」としての展示室の在り方を確立した。

○各事業のつなぎ役

常にパートナーシップ、プラットフォームを意識することにより、各事業のつなぎ役として情報事業の役割を發揮した。

○マッチングやスピナウト・波及効果

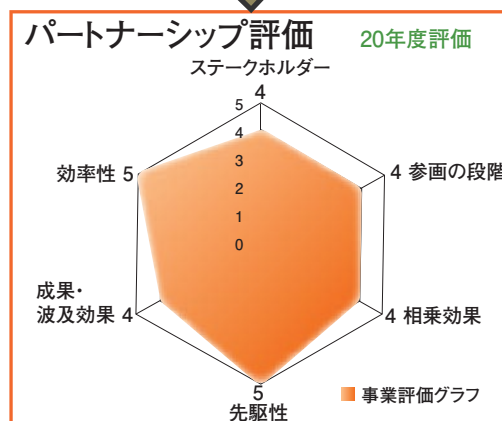
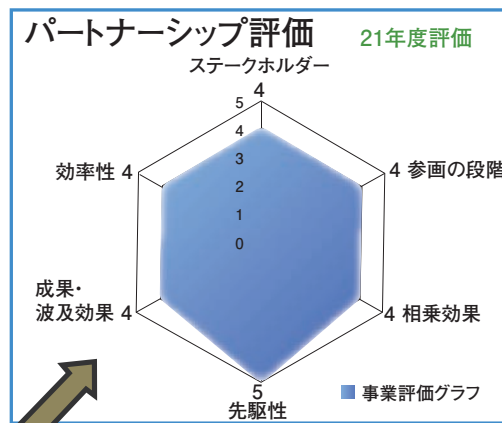
- 環境ボランティア見本市に参加した、IT企業が、その後、社内で環境ボランティア見本市を開催し、出展団体に新たなマッチングの機会を提供した。3団体が、定期的な社員ボランティアの受け入れを行っている。
- 展示団体が、環境ボランティア見本市においてもオーガニックコットンのパフォーマンスを開催し、オーガニックコットンの輸入業者とつながった。さらに青山 commonsでも同じ連携でパフォーマンスを開催した。

○パートナーシップの基盤となるNPOの情報公開

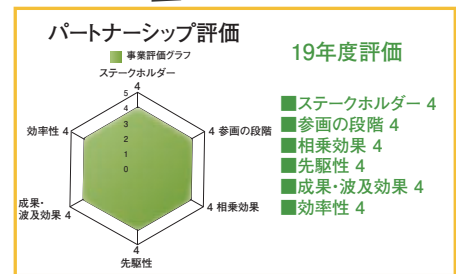
- 協働の基礎調査と発信（企業との協働実態調査とハンドブック）
- パートナー団体データベースと資料の収集・発信
- 環境らしんばんの見直し
- 外部出展に合わせた NPO 情報の調査と発信
- 共感を呼ぶ情報発信についての講座の開催

■パートナーシップ評価

- 1) ステークホルダー 4 → 4
- 2) 参画の段階 4 → 4
- 3) 相乗効果 4 → 4
- 4) 先駆性 4 → 5
- 5) 成果・波及効果 4 → 4
- 6) 効率性 4 → 5



前年度との比較



■ステークホルダー 4 → 4

20年度と比較して、国連大学、青山周辺の施設、地域社会との連携が進んだが、課題として掲げた「マスメディアとの協働」では「マスメディアとNPOのwin-win講座」を開催するなど限定的であったことから、評価は4にとどめた。

■参加の段階 4 → 4

「環境ボランティア見本市」では、イベントの前後で出展団体が企画・運営に関わる場が充実した。全体的に見れば、個別の事業ごとにステークホルダーの参加は増えたが、企画から実施へ検証・評価までの過程が十分とは言えない

ことから、21年度も評価は4にとどめた。

■相乗効果 4→4

21年度は環境以外の分野での市民活動との連携を強めた。国際協力、福祉、アート、青山の地域社会など多様な組織との協働によって、環境に関心の薄い人との連携が生み出されたことは前進であるが、連携による効果測定が十分とは言えないことから、評価は4にとどめた。

■先駆性 5→5

環境ボランティア見本市出展団体を対象に「YouTube」講座を開催した。新たな情報発信方法に関する事業を進めたことから、先駆性において昨年度と同様5とした。

■成果 4→4

20年度に引き続き「パートナーシップの可視化」を試みた。インターンの学生が、パネルやパンフレットを作成するなど一定の成果があった。展示室の貸し出しでも「パートナーシップのショールーム化」を目指した。パートナーシップが活かされた展示では、来館者が増えるなど、良い成果が得られた。情報関係事業においては、このようなプラットフォームの形成を進めることが重要であることを確認し、次年度以降の課題とする。

■効率性 5→4

20年度、広範な事業において新たなパートナーシップを築いた。21年度以降、他の事業との連携強化を課題とした。「持続可能な地域づくり」や「企業とNPOとの連携」では他事業との連携が図れたものの、事業の幅が広がり全体としての事業間連携による相乗効果が発揮しにくかった。パートナーシップの形成過程を大切にするために、事業の絞り込みが必要な時期に来ている。

1. 環境ボランティア促進

■事業のねらい

1. イベントの活性化によって、環境活動への関心を広げる。
2. 多様なステークホルダーの参画により、環境活動への関心層を広げる。

■事業内容

①環境ボランティア見本市の開催（6月20日）

環境ボランティアへの初めの一步をテーマに、環境団体とボランティア希望者の出会いのイベントを開催した。5年目を迎える同イベントは、出展団体、学生の企画への参加意識が高まり、協働イベントとして定着した。今年は、多様な共催者によるサイドイベントにも力を入れ、より広い層へのアプローチを行った。

●規模

- ・環境団体 35 団体のブース出展。参加者（推定 1,000 人）

●同時開催イベント（カッコ内は、共催・連携相手）

- ・「企業とNPOのマッチング交流会」（企業とNPOのパートナーシップ事業と連動 日本NPOセンター、富士ゼロックスから講師）
- ・寄付を目的とした「ドネーション・カフェ」（フェアトレードショップ・学生フェアトレード団体）
- ・「温暖化」と「生物多様性」をテーマとした勉強会（Make the Rule,CBD市民ネット（生物多様性条約市民ネットワーク）から講師）
- ・「世界難民の日」イベントと同日協力開催（UNHCR）
- ・廃油キャンドルワークショップ、ライブ、Tシャツアート、平和の鐘、100万人のキャンドルナイトなど、多くのサイドイベントを実施。環境に対する無関心層や少し興味がある層を呼び込み、イベント全体を活性化させた。（東京油田2017、トーキョーミルクウェイ、ライブアーティストほかの協力）

●企業とNPOの協働基礎調査（社会人ボランティア“めんどり”）

- ・ 出展団体を調査対象とした「企業との協働のためのNPO情報ハンドブック」作成、当日の参加者に配布した。ハンドブックは、日常の相談対応、外部出展イベント（プロボノフォーラム、エコプロダクツ展）で活用。

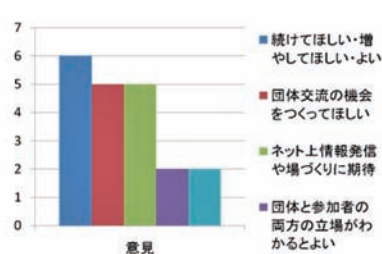
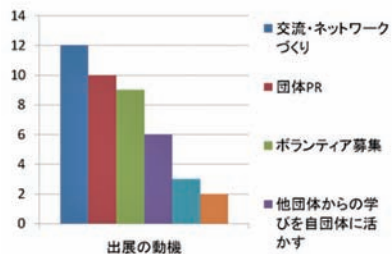
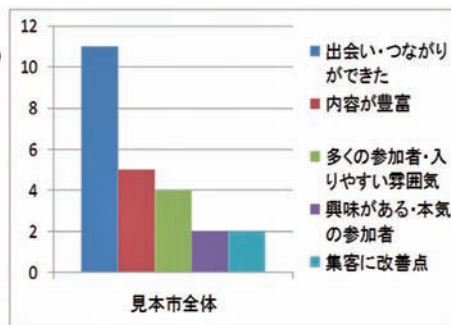
●幅広い広報 様々な切り口で去年以上の幅広い広報

- ・ マスメディア（情報雑誌R25、日本テレビの天気予報番組内、当日朝のラジオ（文化放送）等）
- ・ 共催団体トーキョーミルクウェイ（100万人のキャンドルナイト）ウェブサイト、パンフレット等。
- ・ GEIC 広報パンフレットを作成（1年のイベントを紹介したカラー4P）各地のボランティアセンターや大学など約30か所で配布した。

環境ボランティア見本市2009

出展団体
アンケート結果
回答団体数:29

(類似回答はまとめています)



■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

多くのパートナーシップが集まって実現した「環境ボランティア見本市 2009」

◆出展団体とのパートナーシップ

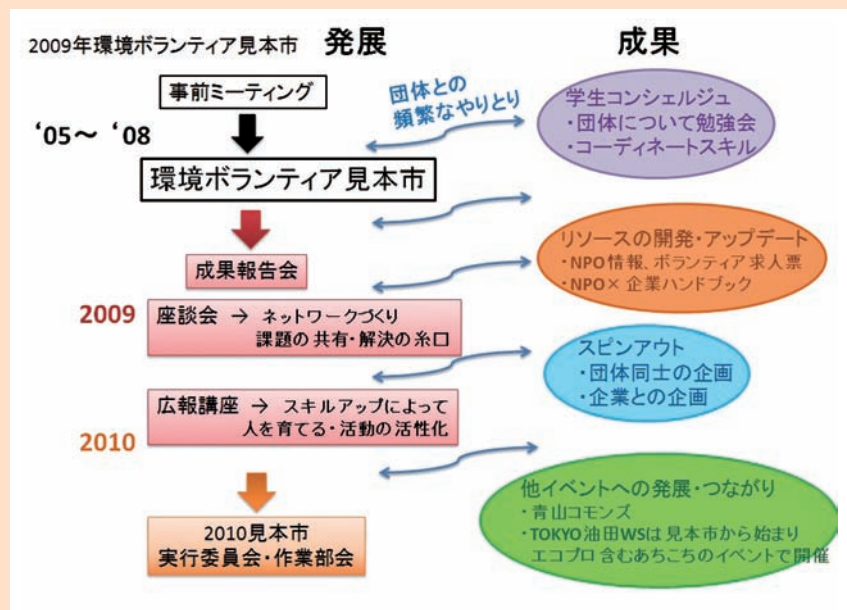
- ・昨年に引き続き、「企業と NPO のマッチング交流会」開催にあたって、団体からの要望を吸い上げ、企画に意見を反映する工夫をした。
- ・環境ボランティア見本市後の集まりで開催した動画広報講座のアンケートに、「もっと知りたい」「また開催してほしい」という要望が寄せられた。団体の基盤強化につながる勉強会のニーズが高いことが分かった。

◆組織や分野の異なる人たちとのパートナーシップ

- ・イベントに係る関係者全員を集めての事前打ち合わせを行った。環境ボランティア見本市全体をすべてのステークホルダーが理解する場をつくることで、部分参加でなく、全体への参加意識が高まった。（各関係者は前頁の事業報告を参照。）

◆学生とのパートナーシップ

昨年環境ボランティア見本市に引き続き、来場者に対して出展団体への案内や紹介をする「コンシェルジュ」の役割を学生が担った。事前に出展団体についての勉強会を実施した結果、自主的に判断して動くことができるメンバーが増えた。学生のボランティアコーディネーターとしてのスキルが育った。



◆出展企画への参加を促す仕掛け

イベントの前後に、参加意識を高めるためのミーティングや、環境団体同士のつながりを深める座談会を開催した。GEIC イベントの活性化だけでなく、課題の共有や解決の場へと成長している。

- ・出展団体の事前準備ミーティング 2回開催
- ・報告会・座談会 実施（10月8日）
- ・伝え方広報講座 実施（11月4日）
- ・22年の環境ボランティア見本市へ向けて実行委員会を立ち上げた。
 - 第1回実施（1月7日）
 - 第2回実施（2月25日）



■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

8月、インターン候補生に対し合同オリエンテーションを実施。仕事をする際の心得について、研修準備から実施、終了時までの流れのシステム化を図った。

インターンコーディネーター担当者（スタッフ）・先輩の学生の協働によるマニュアル作成、報告書類の準備などの工夫によりコミュニケーションがスムーズになり、GEICとインターン生の双方にとって研修の成果を明確化することに役立った。

インターンと共に事業をすすめることは、インターン生にとってはGEICが社会の学びの場になると同時に、受け入れるスタッフにとっても、学生の力や視点を得ることが事業のプラスとなっている。特に今年ソーシャル・ビジネス事業に関わった学生は、向学心・向上心のある学生が多く、継続的に、事業に欠かせない学生スタッフとして活躍している。研修を通して、自らの視点を広めや考えを深める機会となったことが終了時の振り返りやレポートから読み取れた。

しかし、一度に多くの研修生を受け入れた結果、十分な受け入れ体制を用意することが難しかった。

来年度はよりよいマッチングができるよう、募集・審査・等の体制の見直しを、準備中である。



●えこたま企画・運営 シンポジウム

21年4月4日（土）グリーンな仕事の世界を変える シンポジウム

参加者数：108人

パネリスト：長谷川真一氏（ILO 駐日事務所 代表）、久米信行氏（久米繊維工業株式会社 代表取締役社長）、白井徹氏（白井グループ株式会社 代表取締役社長）、染谷ゆみ氏（株式会社ユーズ（TOKYO 油田 2017）代表取締役）、宮城 治男氏（（特活）ETIC 代表理事）

コーディネーター：森撰氏（オルタナ編集長）

【アンケート結果】

- ・漠然と社会的な仕事がしたいと考えていたが、周囲にあまりいないため、確信が持てなかった。自分のしたいことに向かう勇気が出た。
- ・現場で実践されている人ならではの働き方、仕事選びの視点が得られてよかった。
- ・懇親会までグリーン！スタッフみなさん感じもよく親切でした。
- ・グリーンジョブがまだまだ発展段階なのがわかった。
- ・若い方（学生さん）向けのないようなのはしょうがないかと思いますが、すべての世代向けのシンポを今後も開催していただきたいです。
- ・採用などに関する話がない。



■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

えこたまが企画進行・運営を担い、CSR情報誌を発行する企業や他の学生団体の協力を得て、環境に携わる事業を行う4企業の代表を招いたシンポジウムを開催した。参加者数は100人を超え、NHKの取材・放映もあった。学生が企画し運営することで、「これからの企業選びの基準を変える」というメッセージをより強く発信することができた。

■パートナー

社会起業プロジェクトチーム SOL、学生団体 SOLA、株式会社オルタナ

●ボランティア・NPO センター コンシェルジュ

GEIC主催「環境ボランティア見本市」と外部出展したアースデイなどの3イベントで、出展NPOと環境ボランティアについてのコンシェルジュ役となった。準備段階での団体との連絡のやりとりや資料・展示物の作成、事前調査など、学生である強みを生かし、学生と環境活動のつなぎ役となった。

●えこたま HP の立ち上げ、情報発信

より自主的な活動の開始に合わせて、学生ホームページを開設し、インターン生の活動日記や施設への訪問レポート等を掲載した。

●社会人ボランティアの活躍

学生ボランティアえこたまの卒業生が、企業とNPOのマッチングフォーラムの事前調査・ハンドブック作成などに活躍した。

⑤地域の連携 青山コモンズ 10月23日～25日

渋谷・青山地域での連携を促進する目的で、NHK・青山学院大学・国連大学・商店会・地域NPO、トーキョーワンダーサイトと共に実行委員会を組織し、国連大学前広場やオーバルビル前で「青山コモンズ～都心の里山学校開校～」を実施した。GEICも企画・運営に携わった。

GEIC 企画

- ・3つの環境団体によるワークショップ
- ・アーティストと協力してオーガニックコットンで「未来の地球・家」を作る企画
- ・棚卸で整理した書籍・ビデオの無料提供
- ・民族楽器などの音楽ライブ
- ・展示室で開催していた環境団体による写真・ポスター展

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

地域との連携 「青山コモンズ～都心の里山学校開校～」

◆同地域・異分野のつながりと協力

「協働」「環境」「地域力」「アート」をキーワードに、各実行委員組織が資源や企画をもちより、催しを行った。著名人を招いて里山や文化に関するトークを開催した。今回の催しをキックオフとして、組織間・スタッフ間でネットワークが始まり、地域貢献のためのプラットフォームが確立された。

◆スピニアウト

有志が集まり、青山病院跡地を共有地としての利用法を考える勉強会が始まっている。意見交換の成果を、12月16日の青山学院のシンポジウムで発表した。



その他、地域・異分野との連携として、文化施設コンソーシアム あ・ら・かるチャーに参加

渋谷・恵比寿・原宿エリアの文化施設 22 館（NHK スタジオパーク、Bunkamura、東京都写真美術館、こどもの城、国連大学ギャラリー、JICA 地球ひろば、ほか美術館多数）が広報連携

- ・施設の広報をより幅広く行う目的で参加
- ・9月の入会から協議会に出席、来年度の方針や会のコンセプトについて提案するなど、コンソーシアムを通して地域の活性化に寄与している。

2. 企画スペース利用

■事業のねらい

1. 展示室を「パートナーシップのショールーム」と位置づけ、GEIC が主催や共催となって企画展示を行う
2. 環境パートナーシップをテーマにしたセクター間の協働展示
3. より多様なステークホルダーの参画による来館者層の広がり

【展示例】

●イルカ・クジラ ステーション



●□+□+□=生物多様性の保全



●「アートと環境との対話」関連展示 後編

展示に関わるイベント

●国際生物多様性の日シンポジウム連動展示

「生物多様性とわたしたちの暮らし」

NPO や市民団体が主催する数多くのセミナーや勉強会を開催した。オープニングイベントでは、環境活動をするミュージシャンによる演奏や、生物多様性農業を推進する団体の講師の指導でプランター田植えを行った。



●Biketope

世界の自転車政策についての事例紹介・トーク、修復ワークショップ、自転車の試乗を行った。



- 生物多様性からみた持続可能な天然資源としての染料・薬用植物と天然繊維 持続可能な栽培・農業・養豚を行う祝島の農園主を招いてのトークや、インセクトテクノロジーの研究者によるセミナーを行った。



■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

展示から始まったパートナーシップ

◆パートナーシップが見える展示

GEIC 主催の展示では、多くのステークホルダーを巻き込んで、展示を制作した。事例や活動の紹介・制作過程での協働があった。

外部の展示団体に対しては、2年間行ってきたリニューアルのノウハウを外部にも広めてパートナーシップの発信をするため、活動紹介や展示までの経緯、関係組織や団体の目標等を、パネルで表現するよう依頼し、サンプルを見せたりアドバイスをした。その結果、すべての展示において、活動や展示における協働を見せるパネルや展示物が設置された。



出展団体の声（報告書より抜粋）

- ・ 無意識に目指していたことが、実はパートナーシップであったことに最初に気づかせてくれた。
- ・ パートナーシップを考えるよい機会になりました。

展示スペースの貸し出し

| 期間 | 展示 | 主催 |
|-------------|---|-------------------------------------|
| 5月9日～6月6日 | 生物多様性とわたしたちの暮らし | GEIC |
| 6月10日～27日 | アートで社会を支援する「シャツ・アート展」 | ジャイラ・メディアアート・アクト（JMAA） |
| 7月17日～25日 | 公開シンポジウム「アートと環境との対話」 | Biketope 実行委員会（前編）、トーキョーワンダーサイト（後編） |
| 7月28日～8月6日 | 関連展示 前・後編 | |
| 8月11日～9月12日 | イルカ・クジラ ステーション 2009 | アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター） |
| 10月2日～29日 | A Climate For Life ポスター・写真展 | コンサベーション・インターナショナル（CI） |
| 11月5日～28日 | I My Eco 4 ヒノキ建材の端材活用によるデザイン | 新しい価値の発見と創造実行委員会 |
| 12月2日～26日 | 生物多様性からみた持続可能な天然資源としての染料・薬用植物と天然繊維 ～種の存続と人間の生産活動の持続可能性を求めて～ | （特活）アースネットワーク |
| 1月12日～2月12日 | □+□+□=生物多様性の保全 ～さらなる連携を目指して～ | GEIC |

5. EPO 事業

■この事業の概要

全国 EPO 連絡会及び環境省が実施する関東地域における環境パートナーシップ促進のための事業への協力

1. 【全国 EPO ネットワーク】

■今年度の目標

1. 全国 EPO の連絡体制の充実（ネット会議などの開催）
2. 共通事業の効率化、情報共有化

■事業内容

1. 全国 7 ヶ所の地方 EPO とネットワークを構築し、情報共有等を図るための全国 EPO 連絡会を開催する。
2. 共通で取り組む事業

■今年度の主な成果と課題（誰が・何が、どうか変わったか）

全国 EPO の在り方について考えるプロジェクトが発足し、事業体制を強化できるようになった。2 回の全国 EPO 連絡会ができたことで、新しい EPO スタッフとも顔を合わせて情報交換がしやすくなった。共通で取り組む事業として、生物多様性に関する会合を環境省や NGO との連携で企画サポートを行った。全国 EPO 連絡会で情報提供のあった、NPO からの提案による「森づくりコミッション」などは連絡担当者をつなげて各地での開催に協力した。事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業では担当する EPO 担当者とは共通した課題と解決法について密に連絡を取り合った。

2. 【関東パートナーシップ事業】

■今年度の目標

関東地域で活動する団体への情報提供・協力など

■事業内容

関東地域の環境市民活動や環境省事業への協力し、また、助成金事業に関するセミナーを開催する。NGO にとって関心の高く、集客が期待できることからこれらの事業と絡めて、関東のつながりを作る機会とする。

■今年度の主な成果と課題（誰が・何が、どうか変わったか）

1. 事業型環境 NPO 等支援事業

「持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業」に記載（P12）

2. その他関東パートナーシップ促進事業

①関東ブロック ESD 普及・啓発業務の開催協力

- ・地域ミーティングの開催：3 回（栃木・新潟・千葉）
- ・関東ブロック ESD ブロックミーティングの開催：1 回

ESD の活動をしている団体だけを集めるのではなく、地域保全の団体の参加も得ることで、これまで ESD を意識していなかった団体が理解を深めることを意図する。

②関東地域助成金説明会の開催協力

- ・地球環境基金 助成金セミナー：2 回
- ・セブンイレブンみどりの基金 環境市民活動助成金セミナー：1 回

NPO にとって重要な資金源確保の手段である助成金の理解を深めることになった。また地球環境基金のセミナーでは、事業計画の作成にも触れ、環境 NPO の事業執行能力向上の一助となった。

■パートナーシップ評価に対する成果と課題

【全国 EPO ネットワーク】

○ EPO・地方事務所との連携

全国 EPO 連絡会は、開催にあたって開催地の EPO 北海道との連絡体制を築いたことで円滑に開催することができ、次回開催について九州から提案もあげられた。地方事務所とミーティングを設け、連携について話し合った。

○ 地域との連携

広島からは地元の FM からの企画提案が持ち込まれるなど、地域との協働の成果が EPO 連絡会でも披露される機会となった。

【関東パートナーシップ事業】

1. 事業型環境 NPO 等支援事業

「持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業」に記載 (P12)

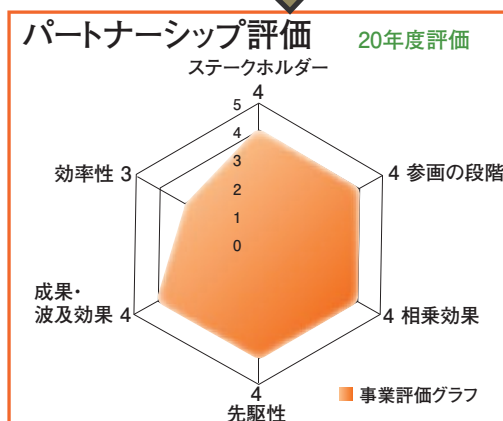
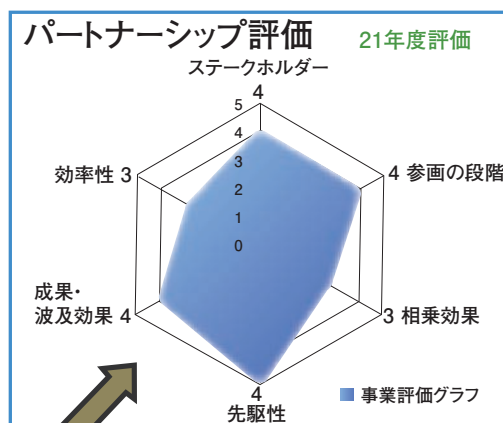
2. その他関東パートナーシップ促進事業

○ ESD 事業では、地域ミーティングを実施するなど、昨年に比べより多くの団体を巻き込むように実施した。県レベルの ESD 推進組織は特に存在せず、こうした事業を実施することで、地域ネットワークの芽を育てることが、EPO の関東ネットワークづくりにもつながっている。

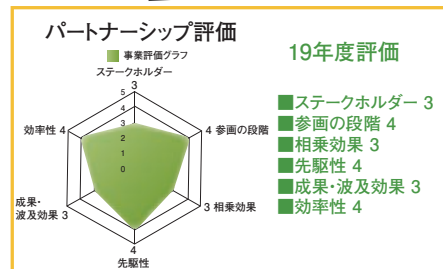
○ 地球環境基金説明会は、昨年は GEIC で 2 回開催したが、より広い地域を対象とするため、今年度は 1 か所を埼玉に移した。その際、埼玉の温暖化防止センターの指定団体でもある、(特活) 環境ネットワーク埼玉と協働して、セミナーを実施した。

■パートナーシップ評価

- 1) ステークホルダー 3 → 4
- 2) 参画の段階 4 → 4
- 3) 相乗効果 3 → 3
- 4) 先駆性 4 → 4
- 5) 成果・波及効果 3 → 4
- 6) 効率性 4 → 3



前年度との比較



■ステークホルダー 4→4

関東EPO事業として、関東ESD推進フォーラムの開催協力事業、助成金説明会等では、地域で活動するNPOや助成財団、中間支援組織との連携ができた。

20年度には、全国のEPOが企業、地元のNPOと連携したパートナーシップ事業を実施したが、21年度はEPO全体のビジョン作成を主に進め、全体として取り組む事業を行わなかった。全体として20年度と大きく変わっていないと判断し、評価は4にとどめる。

■参加の段階 4→4

関東EPO事業としては、各地域の団体や中間支援組織と企画・運営段階からの協働を進めることができた。

全国EPOネットワークでは、21年度、ビジョンづくりのための試案を作成した。今後、試案が何らかの形で事業計画等に反映される予定である。ビジョンの試案策定においては、各地方EPOが会議に参加し、他のEPOの意見を聴く機会を設けた。EPOの参加の段階が一步進んだが、まだ全体的な動きが生むに至っていないことから、昨年度と同じ4にとどめた。

■相乗効果 3→3

21年度、総じて言えば、各EPO間の強みを生かし合う関係を築くに至ってはいない。20年度の報告書に記したように「共同事業の可能性を探る段階」が続いていると判断し、評価を3にとどめた。

■先駆性 4→4

持続可能な開発のための教育などに見られるように、取り組んだテーマは時代の先端を行くものであり、現在の課題を顕在化させた。新たな何かを切り開くというより、現状を確認し、次年度以降の取り組みの課題を明らかにすることに重きがあった。22年度以降、それぞれの課題に対して明確な方針と具体的な取り組みを示す必要がある。

■成果 4→4

関東EPO事業として実施したESD等の事業は計画どおり遂行した。全国のEPOの連携による事業は実施しなかったが、複数のEPOが連携する事業が生まれたことから、評価は4のままとした。

■効率性 3→3

20年度、「21年度以降も、ネットワーク資源が十分に蓄積されるまでは試行錯誤を続ける必要がある」と記した。全国EPO連絡会や複数のEPOが関わる事業の実施を通じて、EPO間で人と情報の交流が活発になったことから、良い傾向が現れ始めているものの、基本的な課題は21年度も変わらないと判断し、評価は3にとどめた。関東EPO事業においても同じ課題が続いている。

2. 関東パートナーシップ事業

■事業のねらい

1. 事業型環境 NPO 等支援事業

「持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業」に記載 (P12)

2. その他関東パートナーシップ促進事業

①関東 ESD 推進フォーラムの開催協力

26 年に終了することとなっている国連 ESD キャンペーンの最終会合は、日本で開催されることが決まった。しかし ESD は、広い概念のためになかなか浸透していないのが現状である。一方で、必ずしも ESD と認識しているわけではないが、各地で様々な持続可能な社会に向けた学びが展開されている。そこで、本年度の「関東 ESD 推進フォーラム」は、次の 3 点をねらいとした。

- A) 関東 10 都県の 2～3 か所において、ミニ・ミーティングを開催する。同ミーティングにおいて、中核となる団体を中心に学びを推進し、ネットワークづくりのためのアイデアや意見を出し合う。
- B) 関東 10 都県のキーパーソンが集まる合同ミーティングを開催する。関東地域で ESD の学びを推進していく意識を育むと同時に、ネットワークづくりの機会を設ける。
- C) 22 年度から導入される「ESD 実施団体登録制度」の周知フォーラムへの上記キーパーソンの参加

②関東助成金説明会の開催協力

助成金のセミナーに関しては、以下の点に配慮し、実施した。

- A) 地球環境基金を受ける NPO の質を向上させ、より良い環境保全活動が実施される一助とする。
- B) セブンイレブンみどりの基金主催の説明会を、単独の説明会とせず、GEIC や他の助成団体と一緒に実施することで、集客効果を上げ、また基金同士のつながりも深める。

■事業内容

①関東 ESD 推進フォーラムの開催協力

- ・地域ミーティングの開催：3 回

>> 栃木県ミーティング

日時：22 年 1 月 29 日 18:00～21:00

会場：カフェコモン

参加団体：ネイチャーフレンド、(特活) ふくじゅかい、(特活) うつのみや環境行動フォーラム、循環型社会形成共同研究チーム ESD グループ* (*= 幹事団体)

>> 千葉県ミーティング

日時：22 年 3 月 17 日 13:00～16:00

会場：船橋女性会館

参加団体：環境パートナーシップちば*、エコメッセ実行委員会、里山シンポジウム実行委員会、ごみネット

>> 新潟県ミーティング

日時：22 年 2 月 27 日 (土) 13:00～17:00

会場：新潟市総合福祉会館

参加団体：(特活) 地域循環ネットワーク、日本・自然環境専門学校、通船川・栗ノ木川ルネッサンス、新潟阿賀野川流域地域フィールドミュージアム事業、(特活) 都岐沙羅パートナーズセンター、(特活) エコひびき佐渡、(特活) 新潟 NPO 協会

②関東助成金説明会の開催協力

- ・地球環境基金 助成金セミナー：2 回 (12/18 浦和、1/8 渋谷) (参加者：合計 117 名)

(独) 環境再生保全機構・地球環境基金による説明会への協力を行った。基金の趣旨などを説明するとともに、昨年度に GEIC と地球環境基金において協働で作成した「悪い助成申請書」をテキストに用い、要望書作成にあたって陥りやすい誤りなどについて学んだ。北関東地区として開催した浦和会場においては、地元の環境団体である (特活) 環境ネットワーク埼玉の協力得て開催した。

- ・セブンイレブンみどりの基金 環境市民活動助成金セミナー：1 回 (10/12 池袋) (参加者：96 名)

セブンイレブンみどりの基金が開催するセミナーへの協力を行った。表記団体の他、「地球環境基金」、「三井物産環境基金・活動助成」、「東京ガス環境おうえん基金」、「第 20 回コメリ緑資金公募」の助成説明が行われた。

6. 維持管理業務

1. 地球環境パートナーシッププラザ

開館日は、原則火～土曜日（日・月・祝日、毎月第4金曜日、12月29日～1月3日は閉館）、開館時間は、原則、午前10時から午後7時30分（土曜日は午後5時まで）とし、施設の運営に必要な職員を配置した。

2. 環境パートナーシップオフィス

開館日は、原則火～土曜日（日・月・祝日、12月29日～1月3日は閉館）、開館時間は、原則、午前10時から午後9時（土曜日は午後5時まで）とし、施設の運営に必要な職員を配置した。

7. 運営委員会

■運営委員会（12名）

- ・ GEIC 事業の方向性を決定し、個別事業の推進母体となる。実質的な意思決定と評価を行う。
- ・ 事業実施に必要な資源を持ち寄る。

●運営委員会構成メンバー

| | |
|-------|------------------------------|
| 岡島成行 | 大妻女子大学、(社)日本環境教育フォーラム（運営委員長） |
| 鬼沢良子 | （特活）持続可能な社会をつくる元気ネット（副運営委員長） |
| 佐藤真久 | 武蔵工業大学環境情報学部 |
| 大久保規子 | 大阪大学大学院法学研究科 |
| 関正雄 | (株)損保ジャパン CSR・環境推進室 |
| 船木成記 | (株)博報堂ソーシャルマーケティングラボ |
| 松尾健司 | 中国環境パートナーシップオフィス |
| 井田徹治 | 共同通信社科学部 |
| 新海洋子 | （特活）持続可能な開発のための教育の10年推進会議 |
| 岡本光之 | 環境省総合政策局民間活動支援室 |
| 松村隆 | 国連大学 プログラムアドバイザー（前期で異動） |
| 星野智子 | 一般社団法人 環境パートナーシップ会議 |

■21年度第1回運営委員会

- 日時：21年6月3日（水）
- 場所：GEIC ライブラリースペース
- 出席
運営委員（敬称略）：佐藤、井田、船木、松尾、大久保、鬼沢（副委員長）、星野
国連大スタッフ：タン、永井、岡田
GEIC：伊藤、須藤、平田、高橋、秋吉、川村
- 議案
 1. 21年度の運営体制、新スタッフの紹介
 2. 21年度の事業計画の説明

3. 21年度の重点事業について
4. 館内リニューアルについて
5. その他報告と情報共有

○委員からの意見

1. 新規事業「事業型NPO支援」について多くの意見があった
 - ・結果だけでなく、紆余曲折した物語も伝えていく。
 - ・これまで情報提供事業が主だったが、EPOがプロデュース能力、中間支援的な能力を身につけ、もう一歩踏み込む力をつけることが期待される。
 - ・事業のフォローアップが必要である。
2. 政策事業
 - ・生物多様性条約に関心が集まり始めている。ローカルでの取り組みに対してGEICの関わりが期待される。
3. 情報事業
 - ・2年続けたパートナーシップの見える化について賛同があった。
 - ・展示室をパートナーシップのショールームとして機能させ、アートと環境など新たな層の参画を促すことも合意された。

■ 21年度第2回運営委員会

○日時：21年9月16日(水)

○場所：GEICライブラリースペース

○出席

運営委員（敬称略）：岡島、鬼沢、井田、関、松尾、佐藤、岡本、星野

事務局：中島、香具、秋吉、伊藤、平田、後藤、高橋亜由未、高橋真美、酒井、川村、須藤

オブザーバー：タン（国連大）

○議案

1. 21年度事業進捗について 重点事項に沿って説明
2. 国連大学共同運営委員会報告

○委員からの意見

1. 各事業の進捗についての意見
 - ・企業セクターとの連携、あらゆる組織の社会的責任（SR）の普及、生物多様性について意見があった。
 - ・全国EPOと連携した動きを求める意見があった。
 - ・事業型NPO支援については、環境NPOのつくる商品なので、たとえ難しくてもCO₂の数字を商品に記載するなど環境価値の可視化することが、ミッションのためにも、競争力の元としてもよいのではないかとの意見があった。また、湿原など場所そのもののもつ魅力を商品にするといった意見が出た。
2. 運営体制等についての報告と意見
 - ・国連大学本部「サステナビリティと平和研究所（ISP）」設立と、共同運営委員会の報告があった。
 - ・委員からは、展示スペースの活用などが、この2年で良くなった。今後もこの実績をもとによりよくなることを期待したい、との発言があり、運営委員会がどう関わるかも考えていきたいという意見があった。

■ 21年度第3回運営委員会

○日時：22年1月19日(火)

○場所：GEICライブラリースペース

○出席

運営委員（敬称略）：鬼沢、井田、松尾、新海、佐藤、船木、岡本、星野

事務局：中島、香具、秋吉、伊藤、平田、後藤、高橋亜由未、高橋真美、酒井、川村、須藤

○議案

1. 21年度の事業進捗と3カ年の事業成果について
2. GEICの次年度以降の方向性について
3. 21年度の評価スケジュールについて
4. その他報告と情報共有

○委員からの意見

- ・3年間の目標であった「協創のステージ」の達成度、成果と課題について、事務局自己評価をもとに意見交換

をした。

- ・事業から生み出された「スピンアウト（波及効果）」「プラットフォーム」「パートナーシップが生み出された」「人材育成につながった」などについて、高い評価を受けた。
- ・次年度以降については、運営委員会のより積極的な参画について意見があった。

■ 21 年度第 4 回運営委員会

○日時：22 年 3 月 23 日（火）

○場所：GEIC ライブラリースペース

○出席

運営委員（敬称略）：岡島、鬼沢、関、船木、岡本、松尾、佐藤、大久保、岡本、星野

事務局：香具、渡邊、須藤、伊藤、平田、川村、酒井、高橋

○議案

1. 21 年度事業と 3 年間の事業成果について
2. 外部評価委員会報告
3. その他報告と情報共有

○委員からの意見

21 年度の自己評価書、外部評価会結果に基づいて、各委員からコメントがあった。

8. 環境省民間活動支援室、関東地方環境事務所等との協働での事業実施

地球環境パートナーシッププラザ／環境パートナーシップオフィスに常駐する環境省民間活動支援室の職員と協働・連携して事業を実施した。また、関東地域での事業展開に当たっては、関東地方事務所の担当者と密接に協力した。民間活動支援室などを通じ、環境省各部局とも協力して事業を実施した。

9. 地方環境パートナーシップオフィス、国連大学との協力・連携

地方環境パートナーシップオフィスのネットワークの結節点としての役割を担った。また、国連大学との協働により、国際機関、国際的に活動する NPO、専門家と協力して事業を実施した。

10. 事業の外部評価の実施

本事業の実施状況、成果、運営体制などについて外部の評価を得るため、有識者を構成員とした外部評価委員会を東京都（EPO）で実施。

■日 時：22 年 2 月 26 日 16:00～18:15

■評価者 土屋真美子（特活）アクションポータル横浜 理事

西川正（特活）市民活動情報センター・ハンズオン！埼玉 常務理事

土屋氏と西川氏は、19 年度から外部評価者として、GEIC の評価にかかわっていただいている。3 年目にあたる今年度は、これまでの 3 年間のふりかえりと、今後に向けての課題、展望などを、GEIC スタッフとともに自由に語り合っていたいただいた。本稿は、その内容をとりまとめ、両氏の確認を経たものである。

■土屋真美子（特活）アクションポータル横浜 理事

年次報告をベースに「中間支援とは何か」とか「誰をターゲットにすべきか」という議論が始まったことは非常にいいことです。結論が出るわけではありませんが、常にその問いかけに立ち返ることによって自分たちの活動がどこを目指しているかを理解できます。それは、常に議論してもいい話です。

私も自分の団体で NPO と企業とつなぐ事業をやっているのですが、いつも「つないで何をするか」「つなぐことによってどんな社会をつくらうとしているのか」を考えています。議論していくと、企業の人が変わっていきます。サンタクロースの格好をして、養護施設に慰問に行く事業をやったとき、私たちは物を届けることを目的にするのはおかしいということがわかっていましたが、現場を知らない人は、何か物を集めて届けると喜んでくれるのではないかと思います。一度行ってみると「ひょっとしたら物ではないかもしれない」と思い始めるわけです。「彼らは抱きしめてあげる人がいるだけで良いのではないか」と言う人や「夢をかなえてあげたい」という人が出てきます。実際に現場を経験し、議論する中で変わります。

そのような議論を積み重ねながら、「私たちはどのような社会に住みたいのか」、「どういう中間支援があれば理想的な社会ができるのか」を、わかってくれる人が少しずつ増えていくのです。そういう機会を増やしていくと面白いと思います。たくさんの事業をやっているの、それぞれを通じてどんな社会を目指すのか、そこで中間支援はどんな役割を果たすかを明確に打ち出すとよいのではないかと思います。

今年度 GEIC が現場の NPO と直接関わる事業に本格的に取り組み始めたことは前進です。数年前に神奈川県の間支援組織の調査をしたとき、ある団体が「中間支援組織としても、必ず事業をします」と言い切ったことが印象に残っています。事業をやらないと、現場のニーズがわからないからだということです。現場の感覚がわからないまま支援しても、的外れなものになってしまいます。

中間支援組織は目指す社会のイメージを示しきれていない団体が多いのが問題です。GEIC のような公的機関では、やりにくい部分があると思いますが、問い続け、絶えず自分たちの役割を問い続けていくことが大事です。

■西川正（特活）市民活動情報センター・ハンズオン！埼玉 常務理事

報告書に登場する個人や団体がこの3年でずいぶん増えました。パートナーシップを強く意識して3年やった成果がこれだけ多くの登場人物となって現れているのでしょう。一般的な環境情報センター、市民活動支援センターとは一線を画した動きを目指してしていることが読み取れます。その点は評価されるべきです。

たくさんの事業があるのですが、誰の、どのような期待にこたえようとしているか、言い換えるなら、どのような人が来てほしいのか、一緒に何を成し遂げたいと願っているかを明示すべき時期に来ています。NPO の情報を集めている施設は全国にたくさんあります。しかし、NPO の情報を集めることで何をしたいか、という問いに答えられる人はほとんどいません。公共の施設である GEIC は、多様なニーズにこたえなければならないと考えがちですが、すべてのニーズにこたえられるわけではありません。ニーズの中から何に取り組むのか明文化することで、際限なく拡大する事業を抑制し、評価もやりやすくなります。

「人づくり」「仕組みづくり」などを事業の柱として据えています。具体的にどんな人をつくることを重点として考えているか、どのようなものを「仕組み」としているかがあいまいです。例えば、若者の参画を増やすために学生のボランティアを増やすのか、NPO の中に企業との協働をつくるコーディネーターが必要なのか、政策担当者や NPO が意見交換を行う「政策コミュニケーター」としての人材が育つべきなのか、考え方によって、事業が変わってきます。育成すべき人材像を具体的にイメージできれば、仕事の取捨選択ができます。初めて取り組んだソーシャル・ビジネス支援事業でも、難しいことに挑戦したことで「全体としてこういう人が必要」という具体的な姿が見えてきているはずで

す。3年間をふりかえり、次の目標を具体化する議論を始める時期に来ています。議論によって達成すべき目標が絞り込めれば自ずと選択と集中ができるのです。「このような声にこたえるためにこの場所はある」と具体的な言葉で表現できなければなりません。

年次報告も、そのあたりが一番苦労しているように見えます。「ストーリー評価」のようなものが出てきて、やっとな言葉が聞こえるようになりました。こういったことに留意して、次期の方針をつくってほしいと思います。

11. 次年度の事業計画の検討

22年度に取り組むべき事業内容等について検討を行った。

12. 施設の維持・管理

印刷機、紙折り機、コピー機、FAX機、盗難防止機等の借り上げなど、地球環境パートナーシッププラザ、環境パートナーシップオフィスの維持・管理に関する事務を行った。